



第36回 通常総代会資料

令和6年度事業報告書・中期経営計画・令和7年度事業計画



多気郡農業協同組合

【目次】

- 02 ごあいさつ
- 03 総代会に対する理事の提出書
- 04 第36回通常総代会提出議案
- 06 報告事項並びに第1号議案
令和6年度事業報告
- 07 組合の事業活動の概況
- 22 組合の運営組織の状況に関する事項
- 29 事業報告の附属明細書
- 30 貸借対照表
- 32 損益計算書
- 34 剰余金処分案
- 36 監査報告書
- 39 部門別損益計算書
- 40 第2号議案
中期経営計画
令和7年度事業計画
- 41 理念・めざす姿・基本方針
- 42 令和7年度を初年度とする中期経営計画
- 61 用語説明
- 64 令和7年度活動方針
- 74 JA多気郡自己改革工程表
- 78 総合財務計画
- 79 総合収支計画
- 80 令和7年度事業管理費・事業外損益・特別損益計画書
- 81 「JAバンク基本方針」の変更について
- 82 子会社の概況
令和6年度
株多気郡アグリサポート事業報告書



第36回 通常総代会次第

とき 令和7年6月17日(火) 午後1時
ところ BANKYO 文化会館(多気町相可1587-1)

1. 開会

2. 組合長挨拶

3. 来賓祝辞

4. 議長選任

5. 議長挨拶

6. 書記指名

7. 議事

8. 閉会



JA綱領

——わたしたちJAのめざすもの——

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帶等)に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 一、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 一、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 一、JAへの積極的な参加と連帶によって、協同の成果を実現しよう。
- 一、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 一、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

ご

雨後の新緑がひときわ濃く感じられる季節となりました。組合員の皆様におかれましては、お健やかにお過ごしのことと存じます。

あ

平素は各種事業に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

い

さて、昨今の経済情勢を見ますと、日銀による金融政策の転換を受け、長期金利が上昇し、これに伴い住宅や事業用の融資金利にもじわじわと影響が及び、農業経営においても、資金調達や設備投資に対する慎重な判断が求められる時代に入って参りました。加えて、資材価格や燃料費の高止まり、円安による輸入コストの上昇、世界経済の不安定化といった外的要因も重なり、組合員の皆様の経営を圧迫する状況は依然として続いております。

さ

一方で、米価に関しては、ここ数年の厳しい価格低迷から一転しました。これは、需給調整の効果や消費行動の変化、輸出需要の高まりなどが背景にありますが、現場の農家の皆様からは、「ようやく手間に見合う価格になりつつある」という安堵の声がある一方で、「資材高や作業負担を考えると、まだまだ厳しい」という現実的な声も多く聞かれております。当組合としては、このような環境変化の中でこそ、的確な情報提供と収支の見通しに基づいた経営支援を行い、組合員の皆様が安心して生産活動に取り組める体制づくりに努めて参ります。

つ

令和6年度は中期経営計画の最終年度として、自己改革の重点目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けた事業活動に取り組みました。

明和町と協力し、立ち上げた「伊勢たくあんプロジェクト」は、地域の農業と文化を再び結び直す象徴的な取り組みとなりました。また、乾田レンコンの試作栽培にも着手し、新たな作目の導入と地域資源の可能性を探る取り組みを進めております。

第10回目となる「ふれあいオンステージ」では、大抽選会を開催しました。また、「JA畠のイモ掘り体験フェス」を開催し、食農教育と併せて「防災」をテーマにイベントブースを設置し、子育て世代との繋がりを深める取り組み等も積極的に展開してきたところです。

経営基盤の強化では、奥伊勢営農センター及び多気営農センター丹生店、勢和給油所を閉店。また、農機センターの事務作業を一元化する事で、店舗集約と人的資源の再配置等による業務の効率化に努めました。

子会社(株)多気郡アグリサポートでは、引き続き地権者の皆様からお預かりしている大切な農地の維持・保全に努めて参ります。

これらの活動により「地域の農業と暮らしにとって、なくてはならない存在」であり続けるため、組合員一人ひとりとの信頼関係を大切にし、職員一同、真摯に事業運営にあたって参ります。

地域農業を取り巻く環境は大きく変化しており、日本経済は大きな転換期を迎えてます。JA多気郡にとっても令和7年度は新たな中期経営計画初年度となります。今後も変化する環境に柔軟に対応し、皆様のご期待に沿えるよう、役職員一丸となり全力で取り組んで参りますので、一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

多気郡農業協同組合 代表理事組合長

西 井 正



第1号議案より第3号議案及び附帯決議案を通常総代会に提出します。

令和7年6月17日

多気郡農業協同組合

代表理事組合長 西 井 正
常務理事 細 浩 則 一
常務理事 奥 田 元 康
理事 事 田 端 保 正
理事 事 西 村 光 弘
理事 事 小 川 久 司
理事 事 渡 邊 裕
理事 事 田 端 学
理事 事 高 橋 幸 照
理事 事 中 野 修
理事 事 川 口 伸 介
理事 事 藤 本 良
理事 事 板 谷 和 浩
理事 事 中 井 啓 悟
理事 事 米 田 達 弥
理事 事 尾 家 良 美
理事 事 高 橋 千 里

【報告事項】

令和6年度貸借対照表、損益計算書及び注記表並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告について

令和6年度貸借対照表、損益計算書及び注記表並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告を、資料（P30～）のとおり報告する。

【決議事項】

第1号 議案 令和6年度事業報告及び剰余金処分案の承認について

令和6年度事業報告及び剰余金処分案を確定させるために、資料（P6～34）のとおり承認を求めようとする。

第2号 議案 令和7年度を初年度とする中期経営計画及び令和7年度事業計画の設定について

令和7年度を初年度とする中期経営計画及び令和7年度事業計画を資料（P40～）のとおり設定することについて承認を求めようとする。

第3号 議案 令和7年度における理事及び監事の報酬等の決定について

役員の報酬等については、組合員、三重県農業協同組合中央会及び顧問弁護士等で構成される「役員報酬審議会」を設置し、そこで昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等諸般の事情を検討して出された「令和7年度役員報酬等にかかる答申」を踏まえ、令和7年度における理事及び監事の報酬を次のとおり決定しようとする。

1. 令和7年度における理事の報酬は総額4,200万円以内とし、各理事の報酬額については、その範囲内において理事会に一任する。
2. 令和7年度における監事の報酬は総額1,400万円以内とし、各監事の報酬額については、その範囲内において監事の協議に一任する。
なお、理事は17名、監事は5名です。

附帯決議案 本日の決議事項中、法令、法令に基づく行政手の処分又は指示により必要ある場合の字句の修正及び権利義務に関しない軽微な字句の修正をなすことを理事会に一任する。

【報告事項2】

「JAバンク基本方針」の変更について

「JAバンク基本方針」の内容（概要）を資料（P81）のとおり報告する。

【その他の参考事項】

注記表及び附属明細書については、本組合のホームページ（<https://www.ja-takigun.or.jp/>）に掲載しておりますので、法令及び定款第38条第5項の規定に基づき、本総代会資料には記載しておりません。

（当該資料は）農業協同組合法施行規則第161条第1項に基づき交付する総会参考書類に該当するものです。

報告事項並びに第1号議案

令和6年度
事業報告

令和6年4月1日 ➡ 令和7年3月31日

注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示していますので、合計金額とは一致しない場合があります。

1. 主要な事業活動報告

宮農指導・販売事業

■ 水稻

田植期は平年より気温が高く、初期生育は概ね順調に進みました。5月には気温が低下し、生育が一時的に鈍化しましたが、その後は気温が上昇し、生育は旺盛となりました。7月には十分な分けつが確保され、出穂および収穫は平年より早まりました。一方、品質については、高温多照の影響で白未熟米が多く、1等米比率が大きく低下しました。

■ 小麦

11月上旬より播種作業が開始され、天候にも恵まれたことから、12月には概ね作業が終了しました。初期生育は順調で、分けつが旺盛に進み、2月上旬には茎立ち期を迎えました。その後、降雨の影響により一部の圃場では下葉の黄化や草丈の抑制がみられ、4月中旬の開花期には湿害や赤カビ病が発生しました。登熟は平年より早く進み、5月下旬より収穫が始まりましたが、湿害と赤カビ病の影響で収量は大幅に減少しました。

■ 大豆

7月中旬より播種作業が開始されましたが、降雨の影響により作業が遅れました。その後、天候は回復したもの、一部の圃場では発芽不良や生育の停滞がみられました。開花期は9月に入ってからと遅れ、さらに開花後は高温が続いた為、害虫の発生が多く、品質の低下がみられました。最終的に収量は平年を下回る結果となりました。

■ 蔬菜全般

春トマトは、朝晩の冷え込みの影響で着色が進まず、出荷量が減少した為、高値でのスタートとなりました。その後、気温の上昇に伴い出荷量はピークを迎えましたが、販売高は昨年を下回る結果となりました。

伊勢いもは、生育期に日照りが続き、その後も降雨が少なかった為、肥大が進まず小玉傾向となりました。その結果、昨年を下回る出荷量となりました。

■ 果実全般

いちごは、夏場の気温が高く推移した影響で、1番果の花芽分化は平年より遅れ、定植のピークは9月下旬となりました。また、秋の高温により2番果の分化も遅れ、出荷量には例年に比べバラつきが見られましたが、価格は高値で推移しました。

次郎柿は10月中旬より撰果を開始しました。出荷量は昨年を下回りましたが、価格は出荷期間を通じて高値で推移しました。



■ 茶

初市は前年より4日遅い4月24日に開催されました。1番茶は主産県での豊作により、県内取引が低調となり、単価が下落しました。しかし、2番茶は終盤に価格が持ち直し、昨年並みの水準で推移しました。秋番茶については、干ばつの影響で収量が減少した為引き合いが強まり、価格を下げることなく取引を終了しました。

■ 畜産

インバウンド需要の増加や、コロナ禍で停滞していた外食産業の需要が徐々に回復した影響もあり、牛肉の消費が伸びています。その結果、枝肉相場は10月中旬以降、年末にかけて昨年の水準を上回る価格で推移しました。

■ 農産物直売所スマイル

旬の農産物をメインにした売り場づくりやイベント等の実施により、地域農産物の販売促進を行い、レシピやPOP等で旬の農産物の魅力を発信しました。また、会員制倉庫型店舗の商品を仕入れ・販売し、集客と売上アップを図りました。

異常気象の影響で農産物が減少し、品薄商品が多く見受けられました。加えて、市場価格の高騰により販売価格が上昇しました。

■ 自然の味処すまいる

旬の地元食材を使用した季節メニューにより、地場産農産物をPRしました。資材や原材料の高騰に伴い、価格および内容量の見直しを行いました。敷地内のスマイル多気店ではお弁当等の販売が定着し、売上の増加に繋がりました。



信用事業

相談会・各種特典・キャンペーン等を活用し、多様なニーズに応えるライフプランのサポートを行い、良好な関係維持・顧客基盤の強化に努めました。各会議等で事務手続き遵守の確認・指導を行い、不祥事未然防止、内部統制整備、マネー・ローンダリング等対応力の強化に取り組みました。

農業融資においては、担い手金融リーダーが主体となり、経営課題に対するソリューション提供に取り組み、農業金融機能の発揮による農業者の成長支援、円滑な資金提供を行いました。また、資材高騰の影響を受けた方へ資金提供と合わせて、利子補給、保証料助成を行いました。

生活関連資金については、住宅ローン融資渉外を配置し、住宅関連会社へのルートセールスの実践により、新規利用者の獲得に努めました。

共濟事業

全契約者への3Q訪問活動の実践と、若年層を中心とした「ひと保障」クロスセル（関連商品・サービス販売）「いえ・くるま・農業」の万全な保障提供に取り組みました。店頭では自動車共済のサービス充実を訴求し、保障の充実をすすめるグレードアップ活動を積極的に行いました。

また、生命・建物・自動車共済においてはペーパーレス・キャッシュレス化により手続きの簡素化を進めるとともに、Webマイページ等利用者の利便性向上につながるサービスの提供にも注力しました。

自動車事故対応では、安心サポートや支店職員が現場急行を行い、契約者の不安解消に努めました。



購買事業

■ 生産資材

事業分量に応じた配当の実施や土壌診断を活用した施肥設計、銘柄集約による共同購入、農薬の大容量規格への移行、相見積もりを活用した仕入先の見直しなど、コストの削減に取り組みました。

■ 生活資材

組合員・地域住民との絆づくりの一環として、第10回目となるふれあいオンステージでは、大型テレビなどが当たる大抽選会を開催しました。また、シロアリ等の害虫防除、防災用品等の提案活動を行い、暮らしの支援に取り組みました。

■ 葬祭事業

地域・寺院の慣例を重視し、地域から信頼される施工に努めました。また、ホール葬では即返しを勧め、喪主家の負担軽減に努めました。

■ 燃料事業

給油所・配送業務においては、『安全』『安心』な給油作業の実施と、利用者の満足度向上に取り組みました。また、営農用に免税軽油を使用する農家の方々を支援する為、奨励金の支給を行いました。

■ 農業機械事業

利用者や地域農業の実態に対応した事業展開を図り、信頼されるサービスと、『安全』『安心』な商品の提案に取り組みました。



生活指導・福祉事業

■ 生活指導事業

女性部組織を基盤に、小学校での「出前授業」を行い、食農教育活動に努めました。また、健康増進活動として、「JA多気郡健康寿命100歳プロジェクト」を中心に組合員・地域住民等の健康づくりに取り組みました。

■ 福祉事業

感染症対策においては、感染対策委員会を設置するとともに、対応方法に関する現場研修を実施し、利用者の皆さんに安心してご利用いただけるよう職員の意識向上に努めました。また、居宅介護支援事業においては、住み慣れた自宅での生活が継続できるよう支援を行うとともに、介護相談会を開催し、地域住民の方々との交流の機会を設けました。



経営管理

令和6年度は、世界情勢の不安定化による物価高騰や、気候変動に起因する自然災害の多発、栽培適地の変化、さらに国内人口の減少に伴う需要の縮小や、高齢者の引退による農業従事者の急減など、農業を取り巻く状況は厳しい1年となりました。しかしながら、中期経営計画（令和4年～令和6年度）の最終年度として、自己改革の基本方針である「多彩な農業の拡充による農業生産の拡大と農業者の所得増大」「組合員との関係深化と多様な連携による組織・地域の活性化」「自己改革の実践を支える持続可能なJA経営の確立」の実現に向けた様々な事業活動に取り組みました。

組合員との関係深化に向けては、「JA畑のイモ掘り体験フェス」を企画・開催し、子育て世代や若年層との繋がりを深めました。また、防災・減災活動の一環として、生活指導員による防災食の実演や、消防署の協力を得て火災体験コーナーを設置するなど、地域貢献活動にも力を入れました。

経営の効率化と基盤強化を目指し、農機センターの事務作業を一元化することで、店舗集約と人的資源の再配置を行い、業務の効率化を図りました。

広報面では、ホームページをリニューアルし、SNSを活用した情報発信の幅を広げ、対外的な発信力の強化に努めました。また、新マスコットキャラクターの制作を行いPRに繋げました。



主要事業の実績

(単位:千円)

項目	令和6年度計画額	令和6年度実績額	達成率
貯金	106,500,000	106,250,389	99.8%
預金	75,200,000	73,817,592	98.2%
有価証券 ※金銭の信託を含む	14,900,000	14,657,236	98.4%
貸出金	16,200,000	17,129,922	105.7%
長期共済新契約高	9,000,000	7,578,173	84.2%
購買品取扱高	1,592,400	1,607,375	100.9%
販売品取扱高	1,591,100	1,897,310	119.2%

監査

内部監査計画書に基づくコンプライアンス態勢・リスク管理態勢の適切性・有効性の検証により、不祥事の未然防止・事務ミスの抑制強化を図り、組合財産の保全と健全かつ継続的発展に努めました。また、監事、会計監査人との情報交換等により円滑な連携を図り、監査の効率的実施に努め、各種研修等参加により監査品質の向上に努めました。

2. 事業の経過報告 ~地域とJAのかかわり~

4月



新茶初市

- 1日 新規採用職員入組式／辞令交付式
事業計画説明会
- 2日 決算監事監査（棚卸）
- 3日 決算監事監査（預託牛棚卸）
- 4日 ハウス部会総会
- 6日 全職員研修会
- 10日 交通安全運動
- 11・12日 決算監事監査（支店・事業所）
- 12日 相可小学校育苗センター見学（多気育苗センター）
- 18日 献血（本店）
- 19日 大台町茶業組合ハウス 茶初摘み（神瀬ハウス）
- 23・24日 決算監事監査（本店）
- 24日 新茶初市（南勢茶センター）
- 26日 理事会 監事会
決算監事監査（資産査定）

5月

- 1～22日 みのり監査法人 期末監査II
- 1日 レンコン試験栽培開始
- 2日 佐奈小学校 田植え体験
- 9日 年金友の会支部長会議
- 16日 刈払機取扱い講習会
- 19日 青壮年部 バケツ稲植え体験（多気勢和地区）
- 20日 明星小学校 田植え体験
- 21日 神宮奉納（奥伊勢えごま俱楽部）
- 25日 女性部総会
- 28日 理事会 監事会
- 28・29日 紳士服展示会（本店）



レンコン試験栽培

6月



第35回通常総代会

- 3日 総代懇談会（明和北・明和南）
- 5日 総代懇談会（多気・多気勢和）
- 7日 営農フェア（多気地区）
農機展示会（多気地区）
総代懇談会（大台・大台宮川）
- 12日 いちご部会総会
- 14日 理事会
営農フェア（明和地区）
農機展示会（明和地区）
柿摘果講習会（柿部会）
- 20日 麦部会総会
- J Aみえ女性連絡会議役員会
- 22日 第35回通常総代会
理事会 監事会
- 25日 ふらっと多氣（多気勢和地区）

7月



農業研修会

- 1日 JA全農みえ夏季肉牛枝肉共励会
- 2日 三重いちご共進会/三重県園芸振興協会
女性部日帰り旅行交流会
- 5日 相可小学校 大豆の種まき
- 8日 日進小学校 大豆の種まき
- 10日 多気郡農業振興協議会総会
宮川小学校 大豆の種まき
- 11日 交通安全運動
- 17日 農薬研修会
- 22日 親子でオニヤンマのお守りつくり（フレッシュミズ奥伊勢）
- 23日 三重県トマトは場共進会/三重県園芸振興協会
- 25日 監事会
- 26日 理事会

8月

- 6日 秋冬野菜の播種作業開始（明和育苗センター）
- 19日 夏休み料理教室（奥伊勢地区）
- 20日 伊勢いも部会総会
- 26～29日 みのり監査法人 期中監査I



秋冬野菜の播種作業

9月



新米まつり

- 7・8日 新米まつり
- 9日 新米贈呈（明和地区・大台地区社協へぎんひめ米を寄贈）
- 12日 いちご花芽検鏡
- 13日 新米贈呈（多気地区社協へぎんひめ米を寄贈）
柿部会支部長会
- 14日 青壯年部 バケツ稻刈り体験（多気勢和地区）
- 20日 水稲種子目揃え会
- 23日 第10回ふれあいオンステージ
- 24日 交通安全運動
- 24・25日 シャインマスカット狩り（多気勢和支部・奥伊勢支部）
- 26日 大台町茶品評会審査会
- 27日 理事会 監事会
- 29日 青壯年部 バケツ稻脱穀・精米（多気勢和地区）

10月



伊勢いも目揃え会

- 1日 上半期棚卸監事監査
- 2日 年金友の会 ゴルフコンペ
- 7~9日 印紙税調査
- 8・9日 紳士服展示会（多気支店）
- 12日 子育てフェスタ（明和町）／次郎柿目揃え会
- 15日 伊勢いも目揃え会・初集荷
- 16日 次郎柿 初出荷
- 17・18日 上半期監事監査（支店・事業所）
- 18日 産直みかん出荷開始
- 21日 いちご2番果花芽検鏡
- 23・24日 上半期監事監査（本店）
- 25日 理事会 監事会
- 26日 アンパンマン交通安全キャラバン
- 24日 営農連絡会議（明和地区・多気地区）
- 30日 JA健康寿命100歳プロジェクト交流会

11月

- 3日 JA畑のイモ掘り体験フェス／多気町肉牛共進会
- 6日 日進小学校 枝豆収穫
- 7日 宮川小学校 枝豆収穫
- 8日 農機展示会・営農フェア（明和地区）
- 12日 年金友の会 坂本冬休みショー
- 14日 フードバンク寄付（サツマイモ）
- 15日 農機展示会・営農フェア（多気地区）
- 17日 農業用廃棄プラスチック回収（明和営農センター）
- 18日 次郎柿の収穫体験・選果場見学（多気中学校）
- 20日 年金友の会 グラウンドゴルフ大会／交通安全教室（明和中学校）
- 24日 松阪肉牛共進会
- 25日 JA全農みえ冬季肉牛枝肉共励会
- 26日 理事会 監事会
- 29日 第45回JA三重大会



JA畑のイモ掘り体験フェス

12月



JAみえ女性連絡協議会創立50周年記念大会

- 2日 交通安全運動
- 4日 JAみえ女性連絡協議会創立50周年記念大会／献血
- 9日 日進小学校 大豆収穫
- 10日 白ねぎ目揃え会
- 11日 JA洗場圃場見学
- 14日 農産物直売所スマイル多気感謝祭
- 16日 外城田小学校 大豆脱穀
- 17日 相可小学校 大豆脱穀
- 17・18日 葉付きみかん出荷
- 22~24日 親子でクリスマスケーキ作り（多気勢和支部・奥伊勢支部）
- 24日 理事会 監事会／大豆選粒機講習会
- 25日 女性大学あぐりLady開講式・第1回講座／柿剪定講習会
バナナ講習会（大台町社会福祉協議会と交流）
- 26日 防災訓練（本店）

1月



廃棄農薬回収

- 1～31日 農産物直売所スマイル明和店・
多気店にてぬり絵コンテスト募集
7日 非常用簡易トイレ寄贈（三町）
10日 廃棄農薬回収／外城田小学校 豆腐作り
16日 美し国三重市町対抗駄伝飲料寄贈（三町）
津田小学校 鬼まんじゅう作り
21日 勢和小学校 豆腐作り
23日 大豆検査／佐奈小学校 豆腐作り
23・24日 みのり監査法人 期中II
24日 相可小学校 豆腐作り
29日 理事会 監事会
30日 宮川小学校 豆腐作り
31日 下御糸小学校 豆腐作り

2月

- 3日 みえJA農産物鑑定大会
農産物直売所スマイルぬり絵コンテスト審査会
4日 斎宮小学校 豆腐作り
7日 農機展示会（明和地区・多気地区合同）
柿剪定講習会（多気町人材シルバーセンター）
12日 防犯訓練（大台支店）
14日 日進小学校 豆腐・味噌作り
17・18日 みのり監査法人 期中III
18日 宮川小学校 味噌作り
20日 年金友の会旅行（多気勢和支店）
21日 茶部会 伊勢茶寄贈（明和町社会福祉協議会）
22日 農業用廃棄プラスチック回収（多気営農センター）
25日 いちご中間目揃え会
26日 理事会 監事会
27日 昂学園 豆腐＆味噌作り



ぬり絵コンテスト

3月



SECOM三重株式会社との商品取扱業務提携開始

- 4日 女性大学あぐりLady 第2回講座
5日 年金友の会旅行（多気支店）
7日 色々味噌食べ比べ（奥伊勢支部）
10～16日 女性部各支部合同 ランチ反省会
21日 セコム商品取扱業務提携
女性部語る会
28日 営農・経済委員会
総務・金融委員会
理事会 監事会
31日 みのり監査法人（期末監査I：棚卸立会）

3. 当該事業年度における重要事項

共同利用施設及び支店の建設又は改修、その他の設備投資

- 多気カントリーエレベーター高圧受変電設備改修工事
- コインランドリーあらいっこ多気改修工事着手

4. 財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区分	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財務	事業利益	218,005	185,951	196,942	111,488
	経常利益	276,557	274,937	268,049	169,697
	当期剰余金	79,424	243,720	185,044	131,960
	総資産	116,444,415	115,028,355	115,855,774	114,331,149
	純資産	6,871,458	6,715,884	6,827,407	6,489,786
信用事業	貯金	107,962,432	106,629,448	107,370,785	106,250,389
	預金	76,414,234	75,423,561	75,862,334	73,817,592
	貸出金	15,471,990	15,753,062	16,077,531	17,129,922
	有価証券	14,688,445	13,751,981	13,916,866	13,073,300
	国債	1,336,170	1,281,730	1,602,590	1,365,530
	その他	13,352,275	12,470,251	12,314,276	11,707,770
共済事業	長期共済保有高	241,875,842	233,260,693	226,013,616	218,135,898
	短期共済新契約掛金	467,475	463,526	454,454	448,405
購買事業	購買品取扱高	2,250,849	1,811,706	1,736,083	1,607,375
販売事業	販売品取扱高	1,713,807	1,892,915	1,809,675	1,897,310

(注)購買品取扱高及び販売品取扱高は総額で記載しており、損益計算書における購買品供給高及び販売品販売高の金額とは一致しません。

5. 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 14.99% (令和7年3月31日現在)

6. 対処すべき重要な課題

① 信頼に応える農畜産物の生産・販売

消費者の信頼に応えていくため、生産から販売まで一貫した食の安全・安心を守る取り組みを強化します。

② 経営の健全性確保と透明性の向上

リスク管理、コンプライアンスを重視し、経営の健全性、透明性の維持向上に取り組みます。

計画的な施設整備及び不稼働資産の有効活用を図り、経営の効率化に努めます。

③ 自己改革の実践

農業所得の増大、農業生産の拡大、地域の活性化に全力で取り組みます。

なお、当事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、「自己改革工程表」に記載しております。

7. その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

業務の適正を確保するための体制

当組合では、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さんに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。今年度の運用状況の概要は、「運用状況」欄のとおりです。

内部統制システム基本方針

組合員・利用者の皆さんに安心して組合をご利用いただくために、全国農業協同組合中央会がJAグループの経営管理の指針として定める「会員の行動規範」(添付のとおり)を遵守し、経営戦略の策定および見直し・実践に向け、法令遵守等コンプライアンス態勢・内部管理態勢・持続可能な経営基盤を構築・確立します。そのための内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

内部統制システム基本方針	運用状況
<p>1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p> <p>① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。</p> <p>② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。</p> <p>③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。</p> <p>④ 「マネー・ローンダーリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マネー・ローンダーリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立する。</p> <p>⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルpline)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。</p> <p>⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。</p> <p>⑦ 業務上知り得た当組合および関連会社の取引先に関する未公表の重要な事実を適切に管理する体制を整備する。</p>	<p>JAの経営理念の実践に向けて、支店・事業所への掲示や唱和等を通じて経営理念の周知・徹底を図りました。</p> <p>重大な法令違反等への対応に向けては、発生した場合の報告ルートを整理し、コンプライアンス研修会を通じて役職員へ周知しました。なお、年間を通じて当該法令違反等は発生しませんでした。また、当研修会においてはマネロン等対策やヘルpline等にかかる内容も取り上げ、対応方法等、再確認を行いました。</p> <p>内部統制の状況については、監査室にて業務フローの監査を実施とともに、監事監査・会計監査人と意見交換会を実施し連携を図りました。</p>
<p>2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p> <p>① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。</p> <p>② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。</p> <p>③ サイバーセキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施する。</p>	<p>文書・情報にかかる関連規程の内容を点検し、整備を行いました。</p> <p>また、文書および個人情報の管理状況について各拠点に対し注意喚起しました。</p> <p>サイバーセキュリティ対策については対応訓練を実施しました。</p>

内部統制システム基本方針	運用状況
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 <p>① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。</p> <p>② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。</p>	組合をとりまくリスクについては、経営会議・企画会議・ALM委員会・コンプライアンス委員会等、各種会議体を通じて情報収集を行うとともにその対応策について検討しました。そして、当リスクのなかで、特に組合経営に関わるリスクについては理事会で報告もしくは協議を行いました。
4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 <p>① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。</p> <p>② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。</p>	職制規程等の内容を確認し、効率的な職務執行体制の整備を行いました。 また、中期経営計画を含めた部門別の事業計画に基づき、各担当常務と協議のうえ、リスクも踏まえた取組・管理を行いました。
5. 監事監査の実効性を確保するための体制 <p>① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。</p> <p>② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。</p> <p>③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。</p>	代表理事と監事による定期的会合を開催し、監事監査実効性確保に向けた体制等について協議を行いました。 また、常勤監事や監事監査補助者による各種会議体への出席や資料閲覧の仕組みによって、効率的・効果的監査に向けた体制を構築しております。
6. 子会社等における業務の適正を確保するための体制 <p>① 子会社等における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢が整備され、適正かつ効率的に業務が執行されるよう、必要な助言・指導を行う。</p> <p>② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。</p> <p>③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。</p>	子会社(株)多気郡アグリサポートの規程・マニュアル・業務フロー等の内容を点検し、その管理態勢を整備しました。 また、監査室による子会社(株)多気郡アグリサポートへの内部監査や、子会社にかかるJA理事会での付議内容等、「子会社管理規程」に基づいた監督・指導・助言を行なっております。
7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制 <p>① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。</p> <p>② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。</p> <p>③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。</p> <p>④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。</p>	適切な会計処理・財務報告に向け、前年度の決算事務を踏まえた決算要領の見直し、経理部門担当者の研修受講等に取組みました。 また、財務情報の適時・適切な開示に向けては、複数部署による検証および内部監査による有効性確認の取組みを行いました。
8. 県中央会の業務監査、経営相談との連携 当組合の適切な内部統制の構築・運用を図るため、県中央会の業務監査、経営相談と連携する。	内部統制の構築・運用に向け、コンプライアンスプログラム等の取組みについて、中央会と連携し実施しました。

【(参考)「内部統制システム基本方針」添付資料】

会員の行動規範

全国農業協同組合中央会

1 趣旨

「JAの基本的な取り組み・行動の方向」に基づき、組合員の営農・生活を支える持続可能な経営基盤を確立・強化するため、会員自らがめざす姿ならびに経営点検および改善活動を実践するにあたって遵守する事項の共通の自主的な経営管理に関する指針として「会員の行動規範」を定める。

2 会員の行動規範

「会員の行動規範」は次のとおり定める。

(1)めざす姿

- ① 組合員等との徹底した対話を通じて、その意思反映と運営参画を図るとともに、社会の変化を捉え、JA経営の持続可能性と成長性を確保するための経営戦略を策定する。
- ② 経営戦略の達成度を測る指標に基づく自己評価・分析を行い、戦略の見直し・実践を継続的に行うための内部統制を構築する。

(2)遵守する事項

- ① 法令等違反を発生させないコンプライアンス態勢を構築していること
- ② 内部管理態勢（内部統制・内部監査体制の確立ならびに実践）を構築していること
- ③ 経営課題の早期発見と不断かつ迅速な経営改革を通じて、組合員の営農・生活継続を支える持続可能な経営基盤を確立していること（会計監査人の監査報告書が適正意見であること（もしくは同等の内容が確保されていること）を含む）

(3)中央会・連合会等

JAの不断の自己改革への取り組みや持続可能な経営のため、本会と連携して、支援する。

1. 総代会の開催状況

第35回通常総代会

令和6年6月22日 午後1時より開催

	総代会日現在総代数	498名
出席総代数	実際に出席した総代	228名
	代理人	一
	書面	221名
	計	449名
重要な議事及び決議事項		

【報告事項】 令和5年度貸借対照表、損益計算書及び注記表並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告について

【決議事項】

- 第1号議案 令和5年度事業報告及び剰余金処分案の承認について
- 第2号議案 令和6年度事業計画の設定について
- 第3号議案 定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について
- 第4号議案 令和6年度における理事及び監事の報酬等の決定について

附帯決議案 本日の決議事項中、法令、法令に基づく行政庁の処分又は指示により必要ある場合の字句の修正及び権利義務に関しない軽微な字句の修正をなすことを理事会に一任する。

全議案が原案どおり可決・承認されました。

2. 組合員の状況

組合員数

(単位:組合員数)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人	4,960	81	232	4,809
	法人 農事組合法人	6	1	-	7
	その他の法人	21	2	-	23
	計	4,987	84	232	4,839
准組合員	個人	2,432	69	106	2,395
	農事組合法人	1	-	-	1
	その他の団体	15	-	1	14
	計	2,448	69	107	2,410
合 計		7,435	153	339	7,249
摘要	1. 当期末正組合員戸数				3,679 戸
	2. 当期末准組合員戸数				1,433 戸

出資口数

(単位:口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人	371,132	6,570	13,945	363,757
	法人 農事組合法人	1,192	3	-	1,195
	その他の法人	530	21	-	551
	計	372,854	6,594	13,945	365,503
准組合員	個人	121,363	6,961	8,447	119,877
	農事組合法人	105	-	-	105
	その他の団体	443	-	3	440
	計	121,911	6,961	8,450	120,422
処分未済持分		5,052	5,881	5,052	5,881
合 計		499,817	19,436	27,447	491,806
摘要	1. 出資一口金額				3,000 円
	2. 当期末払込済出資総額				1,475,418,000 円

3. 役員の状況

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	西井 正	常勤	有	統括 実践的能力者
常務理事	細渕 則一	常勤	無	信用・共済担当 実践的能力者
常務理事	奥田 元康	常勤	無	実務精通役員 総務・営農・経済担当 実践的能力者
理事	田端 保正	非常勤	無	営農・経済担当 認定農業者
理事	西村 光弘	非常勤	無	営農・経済担当 認定農業者
理事	小川 久司	非常勤	無	総務・金融担当 実践的能力者
理事	渡邊 裕	非常勤	無	総務・金融担当 実践的能力者
理事	田端 学	非常勤	無	総務・金融担当 実践的能力者
理事	高橋 幸照	非常勤	無	営農・経済担当 実践的能力者
理事	中野 修	非常勤	無	総務・金融担当 実践的能力者
理事	川口 伸介	非常勤	無	総務・金融担当 認定農業者
理事	藪本 良	非常勤	無	総務・金融担当
理事	板谷 和浩	非常勤	無	営農・経済担当
理事	中井 啓悟	非常勤	無	総務・金融担当 実践的能力者
理事	米田 達弥	非常勤	無	営農・経済担当 認定農業者
理事	尾家 良美	非常勤	無	女性理事 営農・経済担当 実践的能力者
理事	高橋 千里	非常勤	無	女性理事 営農・経済担当
代表監事	大松 隆	非常勤	/	
常勤監事	中谷 英樹	常勤	/	員外監事
監事	湯谷 静也	非常勤	/	
監事	鈴木 正人	非常勤	/	
監事	小竹 行哉	非常勤	/	

(注) 当組合は、当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

4. 職員の状況

(単位:人)

区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
一般職員	143	2	15	130
(うち営農指導員)	(6)	—	—	(6)
(うち生活指導員)	(3)	—	—	(3)
(うち出向職員)	(9)	(1)	—	(10)
小計	143	2	15	130
常用的臨時雇用者	64	8	10	62
合計	207	10	25	192

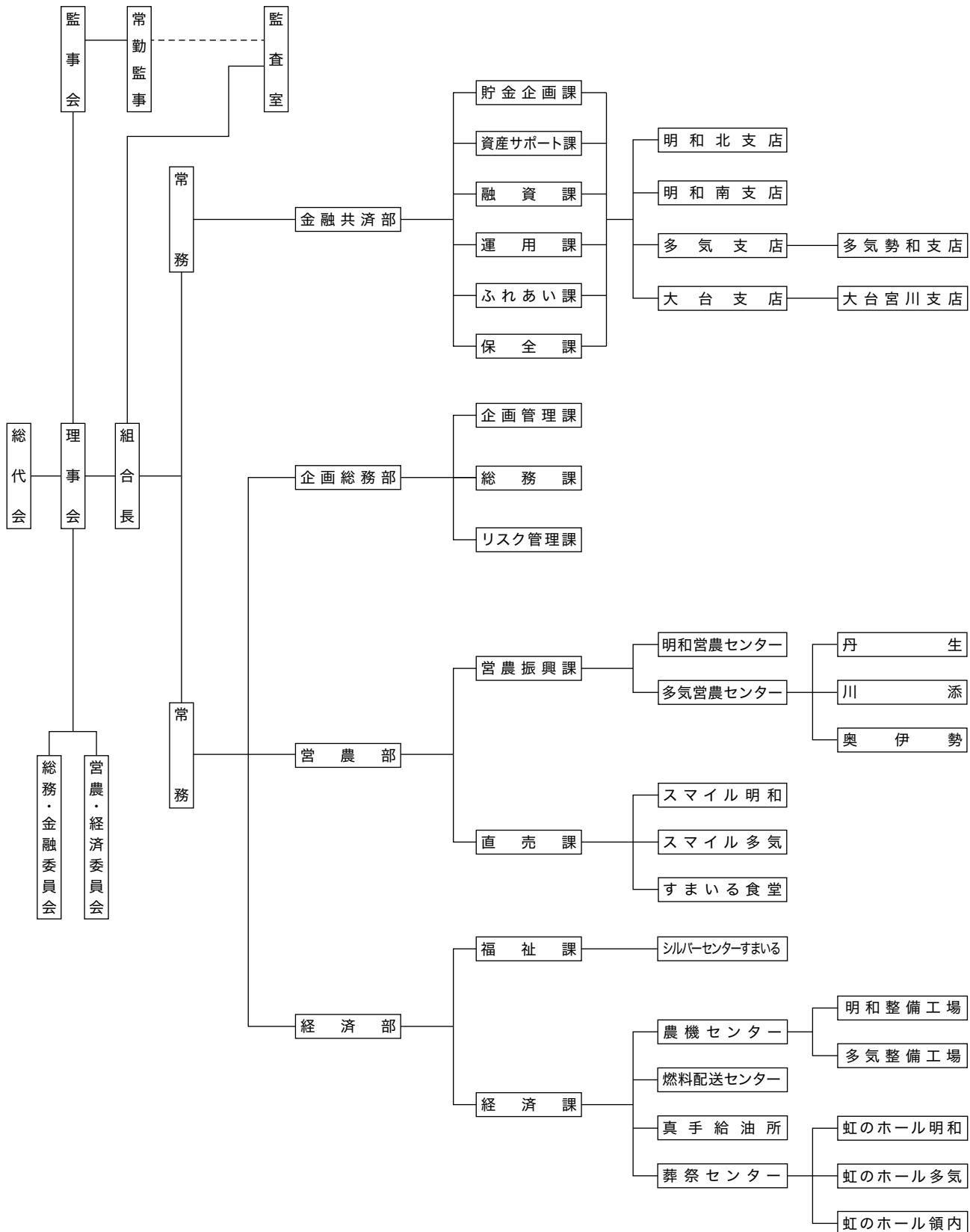
(注) フルタイム勤務のパート・アルバイト・派遣等は常用的臨時雇用者へ含んでいます(季節雇用者等は除く)。

5. 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士小出検次氏及び公認会計士後藤隆行氏であります。

6. 組織機構図

(令和7年4月1日現在)



7. 組合員組織

組織名	構成員数
農家実行組合	285名
青壯年部	17名
女性部	528名
稻作部会	46名
苺部会	32名
みかん部会	37名
柿部会	129名
伊勢いも部会	15名
茶部会	32名
ハウス部会	10名
肉牛肥育部会	7名
施設部会	4名
白ねぎ部会	15名
年金友の会	7,057名
にじの会	33名
奥伊勢えごま俱楽部	48名
麦部会	27名
大豆部会	15名

当JAの組合員組織を記載しています。

8. 施設の設置状況

組合の施設の状況

種 別	名 称	所在地	摘 要
事務所	本店 監査室	多気郡明和町大字斎宮 1831-21	
//	企画総務部	//	
//	金融共済部（金融）	//	
//	金融共済部（共済）	//	
//	営農部	//	
//	経済部	//	
//	金融共済部 ふれあい課（旧上御糸支店）	多気郡明和町大字佐田 1400-2	
事務所兼店舗	シルバーセンターすまいる	多気郡明和町大字坂本 1167-1	
//	虹のホール明和	多気郡明和町大字上村 44-5	
//	虹のホール多気	多気郡多気町仁田 271-1	
//	虹のホール領内	多気郡大台町小滝 90	
//	葬祭センター	多気郡明和町大字斎宮 1831-21	
//	農機センター	多気郡多気町四神田 340-2	
//	多気整備工場	//	
//	明和整備工場	多気郡明和町大字坂本 1242-1	
//	燃料配送センター	多気郡多気町四神田 340-2	
//	真手給油所	多気郡大台町下真手 697-3	
集荷場	農産物中央集荷場	多気郡明和町大字馬之上 1412-1	補助対象
選果場	柿選果場	多気郡多気町四神田 340-2	//
//	みかん選果場	//	//
倉庫	明和低温倉庫	多気郡明和町大字馬之上 358	
//	多気低温倉庫	多気郡多気町相可 1680-1	
店舗	農産物直売所（スマイル明和店）	多気郡明和町大字中村 1274	
//	農産物直売所（スマイル多気店）	多気郡多気町五佐奈 1147-12	
//	自然の味処すまいる	//	
事務所兼店舗	明和営農センター	多気郡明和町大字馬之上 1415	
//	多気営農センター	多気郡多気町四神田 340-2	
倉庫	丹生	多気郡多気町丹生 1804-1	
//	奥伊勢	多気郡大台町上三瀬 703-1	
事務所	川添	多気郡大台町上楠 221-1	
乾燥調整 施設	南部ライスセンター	多気郡明和町大字有爾中 1660	補助対象
//	多気カントリーエレベーター	多気郡多気町西池上 1265-5	//
支店	明和北支店	多気郡明和町大字行部 525-1	
//	明和南支店	多気郡明和町大字上野 77-6	
//	多気支店	多気郡多気町四神田 340-2	
//	多気勢和支店	多気郡多気町古江 1295	
//	大台支店	多気郡大台町上楠 221-1	
//	大台宮川支店	多気郡大台町江馬 294-2	

9. 共済事業の委託施設の状況

共済代理業者数の推移

項 目	前 期 末	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末
共済代理店数	42	—	3	39

10. 子会社等の状況

会 社 名	株式会社多気郡アグリサポート
代表者氏名	奥田 元康
所 在 地	三重県多気郡多気町井内林130番地1
設立年月日	平成29年4月3日
主 な 事 業 内 容	農畜産物の生産販売(農業経営) 農作業の受託及び請負 新規就農者研修事業 農業協同組合が所有する施設の管理・運営受託
施 設 の 概 要	本社事務所等(JA多気郡から賃借)
資 本 金 総 額	9,000千円(180株)
当組合の議決権比率 (保有議決権数／総議決権数)	100%
当組合及び他の子会社等の議決権比率 (保有議決権数／総議決権数)	100%

11. その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

令和7年4月1日より次のとおり機構を変更しました。

- 経済部 福祉課を新設。
- 経済部 生活福祉課と葬祭課と農機燃料課を統合し、経済課としました。
- 企画総務部 業務支援課を廃止しました。

1. 役員に対する報酬等の明細

(単位:千円)

区分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理事	38,912 (1,016)	42,000
監事	11,746 (214)	14,000
合計	50,658 (1,230)	56,000

(注)()内は報酬等のうち報酬以外の支払額です。

2. 役員等の兼職等の明細

役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	氏名	兼職先又は兼業事業名	兼職等先での役職名
代表理事 組合長	常勤	有	西井 正	三重県農業協同組合中央会	代表監事
				三重県信用農業協同組合連合会	代表監事
				三重県厚生農業協同組合連合会	代表監事
				全国農業協同組合連合会三重県本部	運営委員
				全国共済農業協同組合連合会三重県本部	運営委員
				三重県農協健康保険組合	選定議員
				(株) 三重県農協情報センター	監査役
				(公社) 三重県青果物価格安定基金協会	監事
				三重県米麦協会	監事
				(一社) 三重県畜産協会	代表監事
				(株) J A全農みえミート	取締役
				(株) 多気郡アグリサポート	取締役
常務理事	常勤	無	奥田 元康	(株) 多気郡アグリサポート	代表取締役

貸借対照表

令和6年度(令和7年3月31日現在)

(資産の部)

多気郡農業協同組合
(単位:千円)

科 目		金 額
1. 信用事業資産		106,184,861
(1) 現 金		394,266
(2) 預 金		73,817,592
系 統 預 金	70,314,583	
系 統 外 預 金	3,503,008	
(3) 金 銭 の 信 託		1,583,935
(4) 有 価 証 券		13,073,300
国 債	1,365,530	
地 方 債	2,126,700	
政 府 保 証 債	94,970	
社 債	7,897,347	
株 式	265,590	
受 益 証 券	959,107	
投 資 証 券	364,056	
(5) 貸 出 金		17,129,922
(6) その他の信用事業資産		186,765
未 収 収 益	133,457	
そ の 他 の 資 産	53,307	
(7) 貸 倒 引 当 金		△ 921
2. 共済事業資産		2,971
(1) その他の共済事業資産		2,971
3. 経済事業資産		1,184,328
(1) 経 済 事 業 未 収 金		900,409
(2) 経 済 受 託 債 権		133,172
(3) 棚 卸 資 産		124,790
購 買 品	103,780	
そ の 他 の 棚 卸 資 産	21,009	
(4) その他の経済事業資産		26,284
(5) 貸 倒 引 当 金		△ 328
4. 雑資産		159,015
(1) 雜 資 產		159,015
5. 固定資産		2,395,675
(1) 有 形 固 定 資 產		2,380,527
建 物	3,762,227	
構 築 物	613,410	
機 械 装 置	629,873	
土 地	678,058	
リ 一 ス 資 產	10,614	
建 設 仮 勘 定	39,127	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 產	222,210	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,574,993	
(2) 無 形 固 定 資 產		15,147
6. 外部出資		3,980,539
(1) 外 部 出 資		3,980,539
系 統 出 資	3,889,965	
系 統 外 出 資	81,574	
子 会 社 等 出 資	9,000	
7. 繰延税金資産		423,757
資 产 の 部 合 計		114,331,149

(負債及び純資産の部)

(単位:千円)

科 目	金 額	
1. 信用事業負債		106,519,298
(1) 貯 金	106,250,389	
(2) その他の信用事業負債	268,909	
未 払 費 用	66,641	
そ の 他 の 負 債	202,267	
2. 共済事業負債		438,186
(1) 共 済 資 金	266,731	
(2) 未 経 過 共 済 付 加 収 入	170,335	
(3) そ の 他 の 共 済 事 業 負 債	1,119	
3. 経済事業負債		159,025
(1) 経 済 事 業 未 払 金	117,693	
(2) 経 済 受 託 債 務	41,331	
4. 雜負債		149,067
(1) 未 払 法 人 税 等	7,462	
(2) 資 産 除 去 債 務	11,271	
(3) そ の 他 の 負 債	130,333	
5. 諸引当金		575,784
(1) 賞 与 引 当 金	48,329	
(2) 退 職 紹 付 引 当 金	414,357	
(3) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	22,449	
(4) 特 例 業 務 負 担 金 引 当 金	90,649	
負 債 の 部 合 計		107,841,362
1. 組合員資本		6,890,414
(1) 出 資 金	1,475,418	
(2) 資 本 準 備 金	6,479	
(3) 利 益 剰 余 金	5,426,160	
利 益 準 備 金	1,658,686	
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,767,474	
電 算 積 立 金	259,000	
信 用 基 盤 強 化 積 立 金	561,147	
営 農 施 設 整 備 積 立 金	300,000	
経 営 安 定 対 策 積 立 金	1,520,000	
特 別 積 立 金	633,237	
当 期 未 处 分 剰 余 金	494,089	
(う ち 当 期 剰 余 金)	(131,960)	
(4) 処 分 未 濟 持 分	△ 17,643	
2. 評価・換算差額等		△ 400,627
(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 400,627	
純 資 産 の 部 合 計		6,489,786
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		114,331,149

損益計算書

令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

多気郡農業協同組合
(単位:千円)

科 目		金 額
1. 事業総利益		1,606,782
事 業 収 益		3,141,040
事 業 費 用		1,534,257
(1) 信 用 事 業 収 益		1,146,515
資 金 運 用 収 益	979,647	
(うち預金利息)	(435,525)	
(うち有価証券利息)	(224,519)	
(うち貸出金利息)	(235,889)	
(うちその他受入利息)	(83,713)	
役 務 取 引 等 収 益	32,812	
そ の 他 事 業 直 接 収 益	36,923	
そ の 他 経 常 収 益	97,131	
(2) 信 用 事 業 費 用		309,288
資 金 調 達 費 用	88,302	
(うち貯金利息)	(87,225)	
(うち給付補填備金繰入)	(107)	
(うち借入金利息)	(3)	
(うちその他支払利息)	(965)	
役 務 取 引 等 費 用	19,756	
そ の 他 事 業 直 接 費 用	150,162	
そ の 他 経 常 費 用	51,067	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 194)	
信 用 事 業 総 利 益		837,226
(3) 共 済 事 業 収 益		414,656
共 済 付 加 収 入	385,367	
共 済 そ の 他 手 数 料	25,738	
保 険 代 理 店 手 数 料	2,906	
そ の 他 の 収 益	642	
(4) 共 済 事 業 費 用		30,383
共 済 推 進 費	17,700	
共 済 保 全 費	2,942	
そ の 他 の 費 用	9,739	
共 済 事 業 総 利 益		384,272
(5) 購 買 事 業 収 益		954,289
購 買 品 供 給 高	835,302	
購 買 手 数 料	35,662	
修 理 サ ー ビ ス 料	19,638	
そ の 他 の 収 益	63,686	
(6) 購 買 事 業 費 用		716,912
購 買 品 供 給 原 価	667,836	
購 買 品 供 給 費	2,826	
修 理 サ ー ビ ス 費	671	
そ の 他 の 費 用	45,578	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 5,870)	
購 買 事 業 総 利 益		237,376
(7) 販 売 事 業 収 益		75,619
販 売 手 数 料	39,231	
そ の 他 の 収 益	36,387	
(8) 販 売 事 業 費 用		18,442
そ の 他 の 費 用	18,442	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 81)	
販 売 事 業 総 利 益		57,176

(単位:千円)

科 目	金額
(9) 保 管 事 業 収 益	23,491
(10) 保 管 事 業 費 用	8,822
保 管 事 業 総 利 益	14,669
(11) 加 工 事 業 収 益	7,472
(12) 加 工 事 業 費 用	1,125
加 工 事 業 総 利 益	6,346
(13) 利 用 事 業 収 益	396,674
(14) 利 用 事 業 費 用	384,883
利 用 事 業 総 利 益	11,790
(15) 介 護 事 業 収 益	123,778
(16) 介 護 事 業 費 用	49,571
介 護 事 業 総 利 益	74,206
(17) そ の 他 事 業 収 益	167
(18) そ の 他 事 業 費 用	114
そ の 他 事 業 総 利 益	52
(19) 指 導 事 業 収 入	2,400
(20) 指 導 事 業 支 出	18,736
指 導 事 業 収 支 差 額	△ 16,336
2. 事業管理費	1,495,294
(1) 人 件 費	997,392
(2) 業 務 費	171,397
(3) 諸 税 負 担 金	64,236
(4) 施 設 費	258,749
(5) そ の 他 事 業 管 理 費	3,518
事 業 利 益	111,488
3. 事業外収益	62,836
(1) 受 取 雜 利 息	302
(2) 受 取 出 資 配 当 金	43,351
(3) 貸 貸 料	11,473
(4) 雜 収 入	7,709
4. 事業外費用	4,627
(1) 寄 付 金	1,238
(2) 雜 損 失	3,388
経 常 利 益	169,697
5. 特別利益	17,117
(1) 固 定 資 産 処 分 益	17,117
6. 特別損失	23,660
(1) 固 定 資 産 処 分 損	7,306
(2) 減 損 損 失	16,354
税 引 前 当 期 利 益	163,154
法人税、住民税及び事業税	15,302
法 人 税 等 調 整 額	15,891
法 人 税 等 合 計	31,194
当 期 剰 余 金	131,960
当 期 首 繰 越 剰 余 金	362,128
当 期 未 処 分 剰 余 金	494,089

(令和6年度)

(単位:円)

科 目	金 額
1. 当 期 未 処 分 剰 余 金	494,089,486
2. 剰 余 金 処 分 額	181,307,429
(1) 利 益 準 備 金	50,000,000
(2) 任 意 積 立 金	100,000,000
経 営 安 定 対 策 積 立 金	100,000,000
(3) 出 資 配 当 金	21,791,742
(4) 事 業 分 量 配 当 金	9,515,687
3. 次 期 繰 越 剰 余 金	312,782,057

(注)

1. 出資配当は年1.5%の割合です。
2. 事業の利用分量に対する配当の基準は次のとおりです。
 - ・肥料農薬購買金額に対して3%の割合です。
3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額・基準、取崩基準は次のとおりです。

名 称	経営安定対策積立金
積立目的	新たな会計基準(税効果会計、時価会計、退職給付会計及び減損会計等)の適用、資産の償却及び有価証券の価格下落等による負担の増加に対応し、組合経営の安定及び健全な発展を図ることを目的とする。
積立目標額・基準	目標額は20億円とし、目標額に達するまで剩余金処分の方法により計画的に積み立てる。
取崩基準	目標額に達しない場合であっても、次の事象が生じた場合に理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。 <ul style="list-style-type: none"> ① 新たな会計基準等への対応等により、多額の損失が生じた場合 ② 債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合 ③ 有価証券の運用により、多額の損失が生じた場合 ④ 繰延税金資産の取り崩しにより、多額の損失が生じた場合

4. 次期繰越剩余金には営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越金2,000万円が含まれています。

memo



 多気郡農業協同組合

独立監査人の監査報告書

多気郡農業協同組合

令和7年5月29日

理事会 御中

みのり監査法人
東京都港区

指定社員 公認会計士 小出 檢次
業務執行社員 指定社員 公認会計士 後藤 隆行

〈計算書類等監査〉

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、多気郡農業協同組合の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の剩余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書並びに子会社の概況である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

〈 剰余金処分案に対する意見 〉

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、多気郡農業協同組合の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第36期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本支店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上のように基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和7年5月30日

多気郡農業協同組合

代表監事 大松 隆
常勤監事 中谷 英樹
監事 湯谷 静也
監事 鈴木 正人
監事 小竹 行哉

以上

（注）常勤監事 中谷英樹は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

部門別損益計算書

令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	4,154,038	1,146,515	414,656	2,020,971	563,927	7,967	
事業費用②	2,547,255	309,288	30,383	1,782,466	412,864	12,252	
事業総利益③(① - ②)	1,606,782	837,226	384,272	238,504	151,062	△ 4,284	
事業管理費④ (うち人件費⑤)	1,495,294 (997,392)	595,348 (375,227)	298,340 (214,867)	297,934 (192,512)	272,453 (192,162)	31,216 (22,623)	
(うち減価償却費⑥)	(112,806)	(40,056)	(25,052)	(29,113)	(17,297)	(1,285)	
※うち共通管理費⑦ (うち人件費⑧)		133,473 94,116	62,611 44,149	62,433 44,023	49,384 34,822	3,988 2,812	△ 311,892 (△ 219,924)
※うち減価償却費⑨)		13,135	6,162	6,144	4,860	392	(△ 30,695)
事業利益⑩(③ - ④)	111,488	241,878	85,932	△ 59,429	△ 121,390	△ 35,501	
事業外収益⑪	62,836	32,404	21,164	4,821	4,114	333	
※うち共通分⑫		7,666	3,596	3,586	2,836	229	△ 17,915
事業外費用⑬	4,627	2,608	853	579	538	46	
※うち共通分⑭		909	426	425	336	27	△ 2,126
経常利益⑮(⑩ + ⑪ - ⑬)	169,697	271,673	106,242	△ 55,188	△ 117,814	△ 35,214	
特別利益⑯	17,117	7,325	3,436	3,426	2,710	218	
※うち共通分⑰		7,325	3,436	3,426	2,710	218	△ 17,117
特別損失⑱	23,660	3,126	1,466	1,462	17,511	93	
※うち共通分⑲		3,126	1,466	1,462	1,156	93	△ 7,306
税引前当期利益⑳(⑮ + ⑯ - ⑱)	163,154	275,872	108,212	△ 53,224	△ 132,615	△ 35,089	
営農指導事業分配賦額㉑		13,503	8,570	6,983	6,031	△ 35,089	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益㉒(㉐ - ㉑)	163,154	262,368	99,641	△ 60,208	△ 138,647		

※⑦、⑫、⑭、⑰、⑲は、各事業に直課できない部分

(注1)

上記、部門別損益計算書の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の合計値を記載しております。一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益(事業収益4,024千円、事業費用4,024千円)を除去した額を記載し、収益認識に関する会計基準にしたがい、代理人取引相当額(事業収益1,008,972千円、事業費用1,008,972千円)を除去した額を記載しています。よって、両者は一致しておりません。

(注2)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 (人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値
 (2) 営農指導事業 (均等割+事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	42.8%	20.1%	20.0%	15.8%	1.3%	100.0%
営農指導事業	38.5%	24.4%	19.9%	17.2%		100.0%

3. 部門別の資産

(単位:千円)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産	計
事業別総資産	106,756,582	404,158	1,554,722	380,738	18,960	5,215,986	114,331,149
総資産(共通資産配賦後)※ (うち固定資産)	108,988,749 (850,690)	1,451,258 (532,050)	2,598,846 (618,281)	1,206,629 (367,355)	85,665 (27,297)		114,331,149 (2,395,675)

※共通資産の他部門への配賦基準

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

中期経営計画

令和7年4月1日 ➡ 令和10年3月31日

令和7年度

事業計画

令和7年4月1日 ➡ 令和8年3月31日



理念・めざす姿・基本方針

（1）理念

農業と自然を守り、豊かなくらしと明るい地域社会づくりに貢献します。

（2）めざす姿

- 1 持続可能な農業の実現
- 2 協同組合としての役割発揮
- 3 豊かでくらしやすい地域共生社会の実現

（3）基本方針

1 農業生産の拡大・農業者の所得増大の実現と県産農畜産物の安定供給への貢献

地域農業振興計画の高度化や新たな品目の拡充、米・麦・大豆生産振興方針を計画的に実践するとともに、農業経営に配慮した「環境調和型農業」を段階的にすすめることで、持続的な生産振興を図ります。また、「健康増進」をキーワードに直売所を基点とした県産農畜産物の消費拡大を図り、地産地消・国消国産を推進します。さらに、補助事業の情報提供等により農家組合員へ出向き・出迎える活動の強化につなげます。以上を踏まえ、多様な農業者の活躍と連携により、“農業生産の拡大”を通じて“農業者の所得増大”につなげることで、多彩な農業が調和しつつ持続的に維持・発展し、県産農畜産物の安定生産・安定供給を通じて地域の食を支えている姿を目指します。

2 人と組織が成長する持続可能なJA経営の確立

今後も引き続き自己改革を実践するため、環境変化を見通し、事業の収益性・経営の健全性を確保するための戦略と、これを実現する経営管理手法などの経営要素を整備・強化し、着実に成果が表れている姿を目指します。

3 組合員・利用者とともに取り組む組織・地域の活性化

組合員や利用者との対話を通じてニーズを把握し、豊かなくらしの実現に貢献するとともに、「JAファン」の拡大につなげます。さらに、組合員の声に基づいた総合事業と協同活動を展開することで、組合員およびその次世代層との関係性を深めるとともに、地域共生社会の一員として多様な関係者と連携し、“地域の活性化”に貢献している姿を目指します。

営農部

組合員ニーズ	外部環境	内部環境
①生産コストの上昇に見合った販売価格の実現 ②気象変動に応じた品種提案・技術指導	①令和6年産は需給のひっ迫により価格が上昇したが、今後全国的に増産が予想され、長期的には価格の動向が不透明 ②経営所得安定対策の見直し ③肥料価格・出荷資材・運賃等の上昇	①令和6年産米の集荷は、作付面積の減少や競合との集荷競争の激化により減少 ②コシヒカリの作付シェアが8割を占める中、猛暑の影響により1等米比率が低下 ③営農資金による新規参入サポートの態勢 ④集出荷施設の老朽化
目指す姿	実需者のニーズに応じた作付けの推進と、有利な販売戦略による農業者の所得向上への貢献	
経営課題	①需給変動を踏まえた適切な作付け転換の推進 ②系統委託販売と直売所等、有利販売を組み合わせることによる農家所得の向上 ③集出荷施設の計画的な施設整備	
中期改革目標	米穀販売品取扱高5億円、園芸品販売品取扱高12億円の達成	

	内 容	責任部署	実施年度		
			R7目標	R8目標	R9目標
基本目標	JA地域農業振興計画の高度化と実践 新たな米・麦・大豆の生産振興方策の実践				
重点施策	産地の将来の姿を見据えた地域農業振興計画の策定と実践	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
行動計画	行政・農業改良普及センター等と連携した重点推進品目の設定	営農振興課 営農指導部門	1品目	1品目	1品目
	産地点検活動の拡充による農業者の将来動向や課題の把握	営農振興課 営農指導部門	1品目	2品目	3品目
	行政・農業改良普及センターと連携した「地域農業振興計画」の進捗管理	営農振興課 営農指導部門	1回/月	1回/月	1回/月
	(米)基本技術(土づくり、施肥、植え付け、水管理)指導強化	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
	(米)気候変動に対応した施肥・病害虫防除、高温耐性品種導入の検討・実践	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
	(麦・大豆)実需者ニーズに即した品種の作付け推進と品質向上	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
	(大豆)単収向上に向けた排水対策(明渠、暗渠等)の徹底	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
	(大豆)肥培管理等の基本技術の徹底	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
	(大豆)異物混入防止対策の検討と徹底	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
	(園芸)労働力軽減に向けた簡素化出荷・機械化体系の検討・実践	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
	(園芸)安定経営に資する栽培技術の普及	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
	(園芸)契約出荷の検討・実施	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
	(果樹)経営の安定・効率化に資する多収・省力化技術の普及拡大	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
	(茶)品種転換と改植の推進	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
	(畜産)ICT機器導入支援等による死亡事故の低減	営農振興課 営農指導部門	計画	実践	継続
重点施策	(畜産)家畜伝染病の防疫対策強化に向けた疫病予防指導の推進	営農振興課 営農指導部門	計画	実践	継続
	農業改良普及センター等と取組計画を共有した連携による実践	営農振興課 営農指導部門	実践	継続	継続
行動計画	取組計画に基づく実践	営農振興課 営農指導部門	実践	継続	継続

農業振興課の実施目標					
目標区分	内 容	責任部署	実施年度		
			R7目標	R8目標	R9目標

基本目標	関係機関と連携した新たな有利販売の実践				
重点施策	多様な集荷方式の検討等による集荷数維持・向上	営農振興課 販売部門	実施	継続	継続
行動計画	一律的な集荷方式の見直しと多様な集荷方式の確立に向けた検討	営農振興課 販売部門	実施	継続	継続
	部会会議等での出荷啓発の実施	営農振興課 販売部門	実施	継続	継続
重点施策	所得増大に資する米・麦・大豆の作付提案による集荷数の確保	営農振興課 販売部門	計画	実施	継続
行動計画	地域の実情に応じた作付体系の提案	営農振興課 販売部門	実施	継続	継続
基本目標	フルーツ生産振興の実践				
重点施策	地域農業振興計画に基づく計画的な振興による産地の維持・拡大	営農振興課 営農指導部門・ 販売部門	実施	継続	継続
行動計画	農業改良普及センター等の関係機関と連携した新規・既存品目にかかる地域農業振興計画の策定と実践	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
	農業改良普及センターと連携した作付提案	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
	市場等の販路確保と生産者に対する出荷誘導の実施	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
重点施策	産地の維持・拡大を図るための効率的な産地運営の支援	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
行動計画	省力化技術の普及・指導	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
重点施策	J A ファーマーズマーケット等における管内品の拡大	直売課	実施	継続	継続
行動計画	果樹生産者に対する出荷誘導の実施	直売課	実施	継続	継続

農業振興課の事業計画					
年度	目標	内容	責任部署	実施年度	
				R7目標	R8目標

年度	目標	内容	責任部署	実施年度	
				R7目標	R8目標
平成29年度	基本目標	農業者の育成・支援と農業労働力の確保			
平成30年度	重点施策	迅速な営農相談対応の実施	営農振興課 営農指導部門	実施	継続 継続
平成31年度	行動計画	営農指導員やTACを中心とした「出向く活動」の実施 農地・農政相談窓口を通じた「出迎える活動」の実施	営農振興課 営農指導部門 営農振興課	実施 実施	継続 継続
平成32年度	重点施策	行政や農業改良普及センターと連携した「新規就農者の育成」の取組	営農振興課	実施	継続 継続
平成33年度	行動計画	新規就農相談会の開催 就農相談・就農計画の作成支援	営農振興課	実施	継続 継続
平成34年度	重点施策	「集落営農組織の維持」に資する支援	営農振興課	実施	継続 継続
平成35年度	行動計画	労働力確保等の提案	営農振興課	実施	継続 継続
平成36年度	重点施策	「事業承継」を円滑にすすめるための関係機関と連携した相談対応	営農振興課	実施	継続 継続
平成37年度	行動計画	出向く活動・出迎える活動を通じた事業承継ニーズの把握と専門部署との連携による対応	営農振興課	実施	継続 継続
平成38年度	重点施策	農業者の「労働力確保」に向けた支援	営農振興課	実施	継続 継続
平成39年度	行動計画	副業農業を含むJA無料職業紹介事業や労働力確保アプリの展開 農福連携に向けた管内関係機関との協議	営農振興課	実施	継続 継続

農業振興課の実施年度別目標					
	内 容	責任部署	実施年度		
			R7目標	R8目標	R9目標

基本目標	地域計画の実践支援による農地の維持				
重点施策	「農地利用調整機能」の発揮による農地の効率的な利用促進	営農振興課	実施	継続	継続
行動計画	行政・農地中間管理機構と連携した「農地・農政相談窓口」機能の拡充	営農振興課	実施	継続	継続
重点施策	円滑な農地の引継ぎ支援	営農振興課	実施	継続	継続
行動計画	相続農地における登記や農用地利用集積計画の作成等の手続支援	営農振興課	実施	継続	継続
重点施策	行政等と連携した地域計画実現に向けた支援	営農振興課	実施	継続	継続
行動計画	地域計画の実践と見直し支援	営農振興課	実施	継続	継続
重点施策	行政と連携した中山間地域における農業・農村機能の維持	営農振興課	実施	継続	継続
行動計画	獣害に強い品目の推進	営農振興課	実施	継続	継続
基本目標	農業経営に配慮した環境調和型農業の推進				
重点施策	「クロスコンプライアンス」「みどり認定」の措置、「J-クレジット制度」への関心の高まりを踏まえ、農業者や生産部会の経営規模・実態や方針に応じた農業者による「環境調和型農業」の段階的支援の実践	営農部	実施	継続	継続
行動計画	環境負荷低減資材（生分解性マルチ、減プラ資材）の推進	営農部	実施	継続	継続
	関連補助事業の提案	営農部	実施	継続	継続
重点施策	令和9年度における「クロスコンプライアンス」の本格実施を見据えた対応	営農部	実施	継続	継続
行動計画	チェックシートの活用と取組項目の実践支援	営農部	実施	継続	継続
重点施策	令和9年度における新たな環境保全型農業直接支払制度の導入を見据えた「みどり認定」を受ける農業者の拡大支援	営農振興課	実施	継続	継続
行動計画	行政と連携した制度周知と申請支援の実施	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
重点施策	農業者のニーズに即した「J-クレジット制度」の提案・活用支援	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
行動計画	中干しやバイオ炭の農地施用取組提案	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続

農業振興課 営農指導部門の事業計画					
事業区分	事業名	実施年度	目標		
			R7目標	R8目標	R9目標

事業区分	事業名	内 容	責任部署	実施年度		
				R7目標	R8目標	R9目標
基本目標	多種多様な販売チャネルを通じた消費拡大施策の展開					
重点施策	「食」「農」「健康」をキーワードにした理解促進と消費行動につながる取組の展開		直売課	実施	継続	継続
行動計画	直売所店頭での地元農産物PRイベントの実施		直売課	実施	継続	継続
	野菜摂取量測定器を活用した健康増進キャンペーンの実施		直売課	実施	継続	継続
重点施策	ホームページやSNSの活用を通じた地元農畜産物・加工品の販売強化と消費拡大		直売課	実施	継続	継続
行動計画	スマイルホームページやLINEの活用		直売課	実施	継続	継続
基本目標	食農教育と連動した学校給食への地元農畜産物の提供					
重点施策	学校給食への農畜産物の提供		直売課	実施	継続	継続
行動計画	効率的・効果を考慮した農畜産物の提供計画の策定・実践		直売課	実施	継続	継続
基本目標	出向き・出迎える活動による相談力の強化					
重点施策	営農指導員・TACによる「出向く活動」を通じた経営問題把握と解決策の提案		営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
行動計画	営農指導員による出向く活動の実施		営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
	TACによる出向く活動の実施		営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
重点施策	営農指導員やTACと連携した地域・次代を担う農業者・農業法人との「つながり強化」に向けた「出向く活動」の実践と大規模個人農業者や農業法人に対する「担い手コンサルティング活動」の実践による経営課題の深堀とソリューション提案		営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
行動計画	地域・次代を担う農業者等への「出向く活動」の実践のなかで把握したニーズに対する適切な資金コーディネート		営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
	大規模個人農業者等への「担い手コンサルティング活動」の実践のなかで把握した経営課題に対するソリューションの提案		営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
重点施策	「農地・農政相談窓口」における農業者の規模・営農実態に応じた農地の貸借や補助事業の活用等の相談対応と問題解決策の提案		営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
行動計画	営農センター等における「農地・農政相談」への応需		営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
重点施策	営農指導員・TAC・担い手金融リーダー・共済推進担当者等と連携した農業者の問題共有と問題解決策の提案		営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
行動計画	情報共有会議の開催		営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続

JAファーマーズマーケット運営強化計画					
目標区分	目標名	内容	責任部署	実施年度	
				R7目標	R8目標

基本目標	店舗の自己点検を通じた JA ファーマーズマーケットの運営強化		責任部署	実施年度	
				R7目標	R8目標
重点施策	J A ファーマーズマーケットの現状や改善点を把握するための「自己点検活動」の実施による店舗活性化と売上拡大		直売課	実施	継続 継続
行動計画	中央会提供実施基準に基づく自己点検活動の実施	直売課	実施	継続	継続
	点検結果に基づく運営改善の実施	直売課	実施	継続	継続
重点施策	委託品の拡充を図るための営農指導部門と連携した出荷誘導・新規出荷会員増加の取組	直売課 営農振興課	実施	継続	継続
行動計画	営農指導部門と連携した圃場巡回の実施	直売課 営農振興課	実施	継続	継続
	営農指導部門と連携した栽培講習会の開催	直売課 営農振興課	計画	実施	継続
重点施策	POS データの活用による不足品目の分析と出荷会員への情報発信による出荷誘導	直売課	実施	継続	継続
行動計画	月次 POS データ分析の実施による不足品目の特定	直売課	実施	継続	継続
	POS データ分析に基づく出荷会員への情報還元	直売課	実施	継続	継続
重点施策	品ぞろえ拡充のための委託品拡充と委託品を補完する仕入品の拡充	直売課	実施	継続	継続
行動計画	POS データおよび利用者ニーズ等に基づく出荷会員への不足品目に関する情報提供	直売課	実施	継続	継続
	仕入販売商品の見直しと仕入れ拡充	直売課	実施	継続	継続

農業振興課の取り組み					
目標	内容	責任部署	実施年度		
			R7目標	R8目標	R9目標

基本目標	生産拡大に資する販売・購買事業の強化				
重点施策	「高品質な農畜産物の生産」支援とJAへの集荷率向上による「販売力の強化」	営農部	実施	継続	継続
行動計画	圃場巡回や研修会による品質向上の取組 JAへの集荷率向上を通じた販売力強化	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
重点施策	「生産資材コストの低減」に資する種々の提案の実施	営農振興課 生産資材部門	実施	継続	継続
行動計画	土壤診断に基づく適正施肥の推進 肥料の銘柄集約の取組 担い手直送規格農薬の推進	営農振興課 生産資材部門	実施	継続	継続
重点施策	農業DXの一環である「スマート農業」の推進による大規模農家や 家族農業等を含む農業者の業務効率化・労働力軽減・農産物の品質向上	営農振興課 生産資材部門	実施	継続	継続
行動計画	業務効率化・労働力軽減等に資するITシステムの導入提案	営農振興課 生産資材部門	実施	継続	継続
重点施策	物流の効率化に資する取組の検討・実践	営農振興課 販売部門	実施	継続	継続
行動計画	段ボール等出荷資材の規格見直し検討 パレット物流、統一フレコンの導入検討	営農振興課 販売部門	実施	継続	継続
基本目標	地域農業振興計画を実現する営農指導力の強化				
重点施策	営農指導員・TACの知識・技術強化と有資格者の育成	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
行動計画	出向く活動や個別相談対応、農業改良普及センター等との連携を通じた 知識・技術習熟	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
重点施策	デジタル技術を活用した営農指導の普及・拡大	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
行動計画	Z-GISを活用した圃場管理の実施 ザルビオを活用した生育予測に基づく指導の導入	営農振興課 営農指導部門	実施	継続	継続
重点施策	地域農業の環境と課題をふまえた営農指導体制の構築	営農振興課 営農指導部門	計画	検討	実施
行動計画	営農指導体制の再構築に関する検討	営農振興課 営農指導部門	計画	検討	実施
基本目標	組合員目線に立った「相続対応」の高質化				
重点施策	統括・窓口部署による組合員の営農・資産状況等に応じた 農地継承・相続税対策・資産活用等の提案	営農部	計画	実践	継続
行動計画	他部門との連携および専門家とのネットワーク構築	営農部	計画	実践	継続

機能別戦略

連携部署	内 容	対応部署	R7目標	R8目標	R9目標
人材確保・育成戦略					
総務課	OJTによる乾燥調製施設オペレーターの育成	営農振興課 米穀部門	計画	実施	継続
総務課	園芸振興を志向する人材の確保対策	営農振興課 園芸部門	計画	実施	継続
総務課	関係部署(園芸事業、広報部門等)の経験者の計画的な配置	直売課	計画	実施	継続
総務課	出向く活動や個別相談対応、農業改良普及センター等との連携を通じた営農指導員・TACの知識・技術強化	営農振興課 営農指導部門	計画	実施	継続
総務課	地域農業の環境と課題を踏まえた専門性の強化・事務効率化を目指した営農指導体制構築	営農振興課 営農指導部門	計画	実施	継続
総務課	提案型営業スキルに関する知識習得	営農振興課 購買部門	計画	実施	継続
総務課	人材育成に係る知識・技能の習得	営農部	計画	実施	継続
施設・デジタル戦略					
企画総務部	荷受け状況をふまえた乾燥調製施設の集約	営農振興課 米穀部門	計画	実施	継続
企画総務部	育苗ハウススピニール設備の計画的更新	営農振興課 米穀部門	計画	実施	継続
企画総務部	WEB出荷契約システムの導入検討	営農振興課 米穀部門	計画	実施	継続
企画総務部	惣菜販売スペースの改修と保温棚の設置	直売課	計画	実施	継続
企画総務部	冷蔵設備の定期点検と耐用年数超過設備の段階的更新	直売課	計画	実施	継続
企画総務部	指導業務におけるZ-GIS、ザルビオ等の導入	営農振興課 営農指導部門	計画	実施	継続
広報・くらし戦略					
総務課	農業や農畜産物、JAに関する周知資材の作成・見直し	営農部	計画	実施	継続
企画管理課	直売所における試食・即売会の開催	営農部	計画	実施	継続
企画管理課	JA公式SNSを通じた季節商品・イベント等PRの実施	営農部	計画	実施	継続
リスク管理戦略					
リスク管理課	コンプライアンス・プログラムに基づく不祥事未然防止に向けた取組	営農部	実施	継続	継続

経済部

組合員ニーズ	外部環境	内部環境
① 地域の生活インフラ機能の維持 ②「健康増進活動」と「食農教育活動」の強化	① 少子高齢化と人口減少により、管内の消費需要は長期的に減少傾向 ② 葬祭の小規模化 ③ 記録的な円安やエネルギー価格の高騰により、仕入価格および施設コストの上昇	① 主に事業量の少なさを原因として、生活その他事業部門別利益は赤字 ② 強みは組合員との関係性、購買未収金取引可能な点、立地、JAブランドによる安心感 ③ 弱みは競合と比較してスケールメリットが弱く、価格優位性が低い点
目指す姿	事業収支のバランスを踏まえながら、地域に根差した協同組合として組合員のくらしを守り高め、生活品質向上に寄与する	
経営課題	①組合員のニーズを踏まえた商品サービスの展開 ②効率的な事業運営による生活インフラ機能の堅持 ③事業運営体制の見直しによる事業損失の縮小	
中期改革目標	各事業の現状分析、経営体制の見直しと収支の改善	

	内 容	責任部署	実施年度		
			R7目標	R8目標	R9目標
基本目標	生産拡大に資する販売・購買事業の強化				
重点施策	農業DXの一環である「スマート農業」の推進による大規模農家や家族農業等を含む農業者の業務効率化・労働力軽減・農産物の品質向上	経済課(農機)	実施	継続	継続
行動計画	メーカーと連携したドローン・ICT対応農機具等の活用提案	経済課(農機)	実施	継続	継続
重点施策	農業者のニーズに即した農機具の提案と修理・農機サービスの強化	経済課(農機)	実施	継続	継続
行動計画	農機展示会等を通じた提案拡大 農繁期等における迅速な修理対応力の強化	経済課(農機)	実施	継続	継続
重点施策	幅広い生産者層に対応する農機サービスの提案	経済課(農機)	実施	継続	継続
行動計画	集落組織・中核農家などへの相談機能の充実 農作業の安全・事故防止の啓発	経済課(農機)	実施	継続	継続
基本目標	次世代層との「接点・関係」づくり				
重点施策	フレッシュミズを中心とした活動の継続	経済課(生活)	実施	継続	継続
行動計画	フレッシュミズメンバーの紹介や女性大学受講者へ向けての加入促進	経済課(生活)	実施	継続	継続
基本目標	事業を通じた生活課題の解決と加入意義の訴求による組合員の維持・拡大				
重点施策	組合員加入要件を満たしている組合員組織会員に対する加入促進	経済課(生活)	実施	継続	継続
行動計画	女性組織「仲間づくり運動」等と連携した女性組織メンバーに対する加入促進	経済課(生活)	実施	継続	継続

JA健康寿命100歳プロジェクト実行計画					
目標区分	目標名	内容	責任部署	実施年度	
				R7目標	R8目標

目標区分	目標名	内容	責任部署	実施年度	
				R7目標	R8目標
基本目標	正・准組合員の類型に応じた対話・意思反映の仕組みの実行化				
重点施策	組合員の類型に応じた対話・意思反映の機会確保による組合員の思いやニーズの把握	経済課(生活)	計画	実施	継続
行動計画	女性組織とJA常勤役員の意見交換の実施(語る会)	経済課(生活)	計画	実施	継続
基本目標	「健康増進」と「食農教育」を核とした活動の拡充				
重点施策	「JA健康寿命100歳プロジェクト」を中心とした全世代型の組合員・地域住民等の健康づくりへの取組「食事・運動・健診」を柱にJA部門間、組合員組織、行政等と連携した取組の実施	経済課(生活)	実施	継続	継続
行動計画	「食事・運動・健診」を柱に部門間・組合員組織・行政と連携した取組の実践	経済課(生活)	実施	継続	継続
重点施策	全世代型の「食農教育活動」による食と農の理解醸成の推進、健康増進活動と関連付けた取組の展開、JA部門間、女性組織、学校、行政等と連携した取組の実施	経済課(生活)	計画	実施	継続
行動計画	「地産地消」「国産国消」をキーワードとした全世代型の活動計画の策定と実践	経済課(生活)	計画	実施	継続
	部門間・女性組織・学校・行政と連携した取組の実践	経済課(生活)	実施	継続	継続
	健康増進活動と関連付けた取組の実践	経済課(生活)	実施	継続	継続
基本目標	組合員・地域住民のくらしを豊かにする総合事業の展開				
重点施策	「地域包括ケアシステム」構築にかかる健康づくりや生活支援等を通じたJAの役割発揮	福祉課	実施	継続	継続
行動計画	「JA健康寿命100歳プロジェクト」を中心とした健康づくりの取組	福祉課 経済課(生活)	実施	継続	継続
	介護事業による在宅支援サービスの提供	福祉課	実施	継続	継続
重点施策	地域の重要なインフラとしての役割発揮や地域の特性に応じた介護サービスの提供	福祉課	実施	継続	継続
行動計画	地域の特性に応じたサービスの提供による介護保険事業の展開	福祉課	実施	継続	継続
重点施策	地域に根差した葬祭事業の展開	経済課(葬祭)	実施	継続	継続
行動計画	多様化する葬儀形態に合わせた葬祭プランの提案	経済課(葬祭)	実施	継続	継続
	故人・ご遺族の思いに寄り添った葬儀相談機能の拡充	経済課(葬祭)	実施	継続	継続
	遺品整理等の新たなサービスの展開	経済課(葬祭)	実施	継続	継続

JA女性組織の活性化・多様な組合員等との関係強化					
	内 容	責任部署	実施年度		
			R7目標	R8目標	R9目標
基本目標	組合員組織の活性化と多様な組合員等との関係強化				
重点施策	JA女性組織の仲間づくり運動の支援	経済課(生活)	実施	継続	継続
	次代リーダー層やフレッシュミズ層の関心・興味のある活動の実施による取組	経済課(生活)	実施	継続	継続
行動計画	SNS等のWeb媒体を通じた情報発信	経済課(生活)	実施	継続	継続
基本目標	組合員学習活動の拡充				
重点施策	「家の光」の活動を通じた組織・学習活動の活性化	経済課(生活)	実施	継続	継続
	組合員・組合員組織における購読意義をふまえた「家の光」の購読推進	経済課(生活)	実施	継続	継続
行動計画	組合員とのコミュニケーションツール・職員育成教材としてのJA役職員における「家の光」購読推進	経済課(生活)	実施	継続	継続
基本目標	女性の活躍に向けた取組とJA運営への参画促進				
重点施策	「組合員対応方針」に基づいた「JA女性組織の組合員加入運動」の展開によるJA女性組織メンバーの組合員加入拡大	経済課(生活)	実施	継続	継続
	女性組織加入者に対する組合員同時加入の促進	経済課(生活)	実施	継続	継続
基本目標	多様な連携による地域への貢献				
重点施策	行政や自治会、社会福祉協議会等と連携した活動による地域内でのJAの役割発揮	経済課(生活)	実施	継続	継続
	社会福祉協議会と連携した「子ども食堂」への物資提供	経済課(生活)	実施	継続	継続

機能別戦略

連携部署	内 容	対応部署	R7目標	R8目標	R9目標
人材確保・育成戦略					
総務課	生活指導員の後継者育成	経済課(生活)	計画	実施	継続
施設・デジタル戦略					
企画管理課	SNSを利用した活動のPR	経済部	実施	継続	継続
広報・くらし戦略					
企画管理課	収穫体験等イベントへの参加を通じて、女性部活動をPR	経済課(生活)	実施	継続	継続
リスク管理戦略					
リスク管理課	コンプライアンス・プログラムに基づく不祥事未然防止に向けた取組	経済部	実施	継続	継続

金融共済部

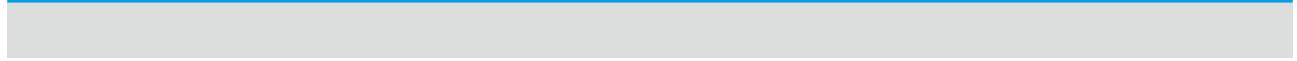
組合員ニーズ	外部環境	内部環境
<p>① 農業経営に関する経営相談や、営農指導を求めている</p> <p>② JAが地域社会への貢献を強化し、地域全体の活性化に繋がるような取組を期待されている</p>	<p>① 人口減少・高齢化の進展により、JAの顧客基盤の安定化に向けた取組が重要となる</p> <p>② 新NISA運用開始により、顧客の他行流出が懸念される</p> <p>③ 他金融機関、ネット銀行による新たな資金決済サービスが開始されるほか、YCC柔軟化により、競合金融機関との激化が想定される</p> <p>④ 個人農業者・農業法人の増加により、マーケットの縮小が想定される</p> <p>⑤ 生産資材高騰等から顧客の家計逼迫が懸念される</p>	<p>① 強み 他事業(共済事業・営農事業)と連携した、組合員等へのアプローチ</p> <p>② 弱み 若手職員の減少等による人材育成</p>

目指す姿	相談業務や資金供給による金融仲介機能を十全に発揮し、持続可能な顧客基盤・経営基盤を確立するとともに、組合員・地域住民のくらしを豊かにする総合事業の展開
経営課題	<p>① 農業者の規模拡大の進展とともにJA離れが危惧される</p> <p>② 大口高齢者の資産流出と次世代との関係の希薄化</p>
中期改革目標	<p>① 出向く活動を通じて、メイン強化先とのつながりを強化する</p> <p>② 重層、定例訪問を通じ次世代層の囲い込みに向けた取組強化</p>

	内 容	責任部署	実施年度		
			R7目標	R8目標	R9目標
基本目標	出向き・出迎える活動による相談力の強化				
重点施策	営農指導員やTACと連携した地域・次代を担う農業者・農業法人との「つながり強化」に向けた「出向く活動」の実践と大規模個人農業者や農業法人に対する「扱い手コンサルティング活動」の実践による経営課題の深堀とソリューション提案	融資課	実施	継続	継続
行動計画	地域・次代を担う農業者等への「出向く活動」の実践のなかで把握したニーズに対する適切な資金コーディネート	融資課	実施	継続	継続
	大規模個人農業者等への「扱い手コンサルティング活動」の実践のなかで把握した経営課題に対するソリューションの提案	融資課	実施	継続	継続
重点施策	営農指導員・TAC・扱い手金融リーダー・共済推進担当者等と連携した農業者の問題共有と問題解決策の提案	融資課 保全課 ふれあい課	実施	継続	継続
行動計画	情報共有会議の開催	融資課 保全課 ふれあい課	実施	継続	継続

JA連合会の組織・運営に関する課題とその対応策					
目標	内容	責任部署	実施年度		
			R7目標	R8目標	R9目標

基本目標	農業経営を支える共済機能の発揮				
重点施策	農業で発生しうる様々な賠償リスク・損害リスクを幅広く保障するための共済提案・提供	保全課 ふれあい課	12件	18件	24件
行動計画	農業者に対する総合保障(ひと・いえ・くるま・農業)の提案・拡大	保全課 ふれあい課	実施	継続	継続
重点施策	農作業事故未然防止のための取組	保全課 ふれあい課	実施	継続	継続
行動計画	JAまつり等における啓発活動の実施	保全課 ふれあい課	実施	継続	継続
基本目標	健全なJA経営のための経営管理手法の構築				
重点施策	新たなJA3線モデル・フレームワークの構築	貯金企画課	実施	継続	継続
行動計画	事業計画達成のための業務執行およびリスク管理を担う1線・2線の機能明確化	貯金企画課	実施	継続	継続
行動計画	1線による組合員・利用者本位の事業運営の実施とそれに伴うリスク管理・対応の実施	貯金企画課	実施	継続	継続
重点施策	金融機能不正利用（特殊詐欺など）を含めたマネー・ローンダリング等対応力の強化	貯金企画課	実施	継続	継続
行動計画	系統マネロン管理システムを利用した実務の定着・深化、職員の気づき力向上によるマネー・ローンダリング等対応力の強化	貯金企画課	実施	継続	継続
基本目標	次世代層との「接点・関係」づくり				
重点施策	窓口部署における次世代対策にかかる取組の進捗管理	金融共済部	実施	継続	継続
行動計画	関係部署との共有	金融共済部	実施	継続	継続
基本目標	組合員目線に立った「相続対応」の高質化				
重点施策	組合員ニーズの的確な把握ができる体制の確立	金融共済部	実施	継続	継続
行動計画	金融資産相続相談ニーズをトスアップする担当者の配置	資産サポート課 ふれあい課	実施	継続	継続
重点施策	窓口部署による組合員の資産状況等に応じた提案	金融共済部	実施	継続	継続
行動計画	組合員個別の状況に応じた提案に向けた必要知識・スキルの習得	資産サポート課 ふれあい課	実施	継続	継続
重点施策	相続情報把握後の迅速かつ適切な対応の実施	金融共済部	実施	継続	継続
行動計画	相続発生時の事務フローの確認と周知	金融共済部	実施	継続	継続



	内 容	責任部署	実施年度		
			R7目標	R8目標	R9目標
基本目標	組合員・地域住民のくらしを豊かにする総合事業の展開				
重点施策	組合員・地域住民のライフイベントに応じた金融商品・サービスの提供	金融部門	実施	継続	継続
行動計画	大口・次世代情報を活用した顧客管理と提案	金融部門	実施	継続	継続
重点施策	「相互扶助」を事業理念とした組合員・地域住民のニーズに応じた 「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じた豊かで安心して 暮らすことのできる地域社会づくり	金融部門	実施	継続	継続
行動計画	保障・サービス提供等の深化及び、農業・地域社会の維持的発展への貢献	金融部門	実施	継続	継続

機能別戦略

連携部署	内 容	対応部署	R7目標	R8目標	R9目標
人材確保・育成戦略					
総務課	窓口部署・教育研修部署と連携した関連資格の取得奨励	金融共済部	検討	実施	継続
総務課	様々なニーズに対応するための資格取得	金融共済部	検討	実施	継続
リスク管理戦略					
リスク管理課	マネー・ローンダリング、テロ等対応力の強化	貯金企画課	検討	実施	継続
リスク管理課	系統マネロン管理システムを利用した、マネロン対策実務の実施	貯金企画課	検討	実施	継続

企画総務部・監査室

目指す姿	「食料・農業基盤」「経営基盤」「組織・地域基盤」の維持・拡大を図り、地域の農業とくらしにとって、なくてはならない存在であり続ける
経営課題	①人材の確保 ②更なる組織再編の可能性を検討 ③デジタル技術の活用

	内 容	責任部署	実施年度		
			R7目標	R8目標	R9目標
基本目標	多種多様な販売チャネルを通じた消費拡大施策の展開				
重点施策	「食」「農」「健康」をキーワードにした理解促進と消費行動につながる取組の展開	企画管理課 (広報)	実施	継続	継続
行動計画	直売所店頭での地元農産物PRイベントの計画	企画管理課 (広報)	実施	継続	継続
基本目標	食農教育と連動した学校給食への地元農畜産物の提供				
重点施策	次代を担う子どもたちへの食と農の大切さの伝承	総務課	実施	継続	継続
行動計画	周知資材の学校等への提供	総務課	計画	実施	継続
基本目標	目標利益を実現する戦略の立案・実践				
重点施策	損益改善策の積み上げと実現に向けた進捗管理	企画管理課	実施	継続	継続
行動計画	経営方針、損益シミュレーション結果、自己資本比率の水準に留意した目標利益水準の設定	企画管理課	実施	更新	更新
	要改善額に応じた「成長・効率化戦略」に基づく、損益改善策の立案と実行計画への反映	企画管理課	実施	更新	更新
	損益改善策の妥当性・実現可能性を高めるための、事業計画等への適切な反映	企画管理課	実施	継続	継続
	定期的な役員レビュー等に基づく適切な進捗管理(PDCA)の実施	企画管理課	実施	継続	継続
重点施策	財務分析および損益・財務シミュレーションの実施	企画管理課	実施	継続	継続
行動計画	組織全体および部門別・場所別の損益情報の把握・分析と課題・リスクの可視化	企画管理課	実施	継続	継続
	成行および対策後の損益・財務シミュレーションの実施	企画管理課	実施	継続	継続

JAの経営戦略実行計画

	内 容	責任部署	実施年度		
			R7目標	R8目標	R9目標
基本目標	健全なJA経営のための経営管理手法の構築				
重点施策	新たなJA3線モデル・フレームワークの構築	企画総務部	実施	継続	継続
行動計画	事業計画達成のための業務執行およびリスク管理を担う1線・2線の機能明確化	企画総務部	実施	継続	継続
	2線・3線へのキャリアパス設定と、3線モデル・フレームワークを踏まえた人材開発(人事ローテーション等)の実施	企画総務部 監査室	実施	継続	継続
	1線による組合員・利用者本位の事業運営の実施とそれに伴うリスク管理・対応の実施	リスク管理課	実施	継続	継続
	2線によるリスク指標定期モニタリング結果等を踏まえた、必要に応じた経営会議、コンプライアンス委員会、ALM委員会の判断による1線への牽制機能の發揮	企画総務部	実施	継続	継続
	3線による組合長との定期的会合の実施と全組織的なリスク管理の枠組みを踏まえた内部監査と保証機能の提供	監査室	実施	継続	継続
基本目標	DX時代に対応したデジタル化の推進				
重点施策	JAの業務効率化のためのデジタル化ツールの導入	総務課	計画	実施	継続
行動計画	定型業務のデジタル化による作業時間の減少・生産性の改善	総務課	計画	実施	継続
	県域が開催する検討会等への参加や企業が開催する研修会(ノーコードツール、生成AI)等への参加を通じた業務改善の研究	総務課	計画	実施	継続
基本目標	JAの持続的発展を支える人材の確保・育成				
重点施策	人材育成基本方針(人材確保・育成計画を含む)の見直しと実践	総務課	実施	継続	継続
行動計画	各事業部門における新たな事業戦略の実践に必要な「体制」と「人材」の考え方の集約による中期計画と連動した「人材確保・育成計画」の作成	総務課 企画管理課	実施	継続	継続
	職員が働きやすく、働きがいを持てる組織・職場づくりに向けた「エンゲージメント調査」等の活用による随時的な改善の実施	総務課	実施	継続	継続
	「健康経営」の実施および、「三重とこわか健康経営カンパニー(ホワイトみえ)」「健康経営優良法人」認定に向けた健康増進の取組の戦略的実践	総務課	実施	継続	継続

JA連携推進計画					
年度	目標	内容	責任部署	実施年度	
				R7目標	R8目標

年度	目標	内容	責任部署	実施年度		
				R7目標	R8目標	R9目標
	基本目標	次世代層との「接点・関係」づくり				
	重点施策	窓口部署における次世代対策にかかる取組の進捗管理	企画総務部	計画	実施	継続
	行動計画	関係部署との共有	企画総務部	計画	実施	継続
	重点施策	各部門での適切な役割発揮を可能にするための人材育成の実施	企画総務部	計画	実施	継続
	行動計画	「人材確保・育成計画」に掲げる取組の完遂	総務課	計画	実施	継続
	基本目標	組合員目線に立った「相続対応」の高質化				
	重点施策	組合員ニーズの的確な把握ができる体制の確立	企画総務部	計画	実施	継続
	行動計画	信用・共済・営農・経済各部門に対する相続相談に関する基礎知識研修会開催	企画総務部	計画	実施	継続
	重点施策	窓口部署による組合員の営農・資産状況等に応じた提案	企画総務部	計画	実施	継続
	行動計画	組合員個別の状況に応じた提案に向けた必要知識・スキルの習得	企画総務部	計画	実施	継続
	重点施策	相続情報把握後の迅速かつ適切な対応の実施	企画総務部	実施	継続	継続
	行動計画	相続発生時の事務フローの確認と周知	企画総務部	実施	継続	継続
	基本目標	正・准組合員の類型に応じた対話・意思反映の仕組みの実効化				
	重点施策	組合員の類型に応じた対話・意思反映の機会確保による組合員の思いやニーズの把握	企画総務部	実施	継続	継続
	行動計画	組合員アンケートの実施・分析による意見の収集	企画総務部	実施	継続	継続
		支店運営委員会における対話とニーズの聴取	企画総務部	実施	継続	継続
	重点施策	組合員の声に対する対応結果の可視化と組合員へのフィードバックの仕組み整備	企画総務部	実施	継続	継続
	行動計画	JA広報誌等における総代会、地区別懇談会、組合員アンケート等の結果共有と対応状況の周知	企画総務部	実施	継続	継続
	基本目標	組合員・地域住民とJAをつなぐ協同活動の実践				
	重点施策	多様な組合員や地域住民との接点構築に資する「JAイベント」「地域イベント」の開催・参画によるJAファンの拡大	企画管理課 総務課	実施	継続	継続
	行動計画	JAイベントの開催や地域のイベントへの参加	企画管理課 総務課	実施	継続	継続
	重点施策	将来を担う子供たちへの「リスク啓発活動」の実施	企画管理課 総務課	実施	継続	継続
	行動計画	交通安全イベントの開催	企画管理課 総務課	実施	継続	継続

JAグループSDGs実現に向けた取り組み					
目標	内容	責任部署	実施年度		
			R7目標	R8目標	R9目標
基本目標	事業と活動の相乗効果を生み出す部門間連携への挑戦				
重点施策	事業と活動の相乗効果による組合員の豊かな暮らしの実現に向けた部門横断的な取組の実施	企画総務部	実施	継続	継続
行動計画	部門間連携促進運動の展開	企画総務部	実施	継続	継続
基本目標	組合員学習活動の拡充				
重点施策	「協同組合講座」の開講によるJA・協同組合理念の理解・共感の浸透	企画管理課 総務課	実施	継続	継続
行動計画	組合員組織会合等における協同組合講座の開催	企画管理課 総務課	実施	継続	継続
重点施策	「女性大学」を通じた次世代層との接点づくり	企画管理課 総務課	実施	継続	継続
行動計画	女性大学の継続	企画管理課 総務課	実施	継続	継続
基本目標	女性の活躍に向けた取組とJA運営への参画促進				
重点施策	「組合員対応方針」に基づいた「JA女性組織の組合員加入運動」の展開によるJA女性組織メンバーの組合員加入拡大	総務課	実施	継続	継続
行動計画	女性組織加入者に対する組合員同時加入の促進	総務課	実施	継続	継続
基本目標	多様な連携による地域への貢献				
重点施策	行政や自治会、社会福祉協議会等と連携した活動による地域内でのJAの役割発揮	企画管理課 総務課	実施	継続	継続
行動計画	行政と連携した高齢者・子供の見守り活動の実施	企画管理課 総務課	実施	継続	継続
	社会福協議会と連携した「子ども食堂」への物資提供	企画管理課 総務課	実施	継続	継続
	行政等と連携したJA施設の災害時解放、避難物資の提供	企画管理課 総務課	実施	継続	継続
重点施策	「JAグループSDGs取組方針」を踏まえた、組合員組織や行政、関係団体等との連携による持続可能な社会・地域の実現への貢献	企画管理課 総務課	実施	継続	継続
行動計画	SDGsの達成に関連する事業・活動の取組の可視化と情報発信	企画管理課 総務課	実施	継続	継続

JA広報戦略実行計画					
年度	目標	内容	責任部署	実施年度	
				R7目標	R8目標
基本目標	J A広報戦略に基づく広報活動の強化				
重点施策	訴求対象と訴求内容を明確にしたJA広報戦略の策定・見直しによる効果的な情報発信の実現 「SNS」等の積極的な活用による効果的な情報発信の実現	企画管理課(広報)	実施	継続	継続
行動計画	【不特定多数】広報誌、HP、各種取材対応等を通じたトップ広報の実施 【正・准組合員】JA広報誌を通じたくらしに役立つ情報およびJA事業・活動に関する情報発信 【組合員・事業利用者】JA公式SNSを通じた情報発信	企画管理課(広報)	実施	継続	継続
基本目標	J Aグループ一体となった統一広報の展開				
重点施策	「国消国産」運動を通じた農業への理解醸成の促進、 「消費者の行動変容」や「適正な価格形成」につながる広報の展開	企画管理課(広報)	実施	継続	継続
行動計画	県域企画イベントに呼応した統一キャンペーンの実施	企画管理課(広報)	実施	継続	継続
重点施策	県域・全国JAグループと連携した2025年「国際協同組合年」を契機とした協同組合の価値やJAの役割の情報発信	企画管理課(広報)	実施	継続	継続
行動計画	全国JAグループ統一広報活動に呼応した情報発信	企画管理課(広報)	実施	継続	継続

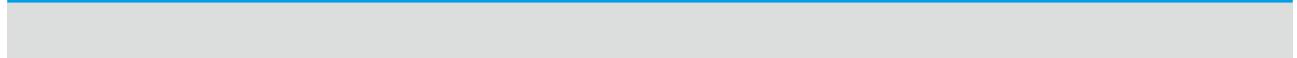
機能別戦略

連携部署	内 容	対応部署	R7目標	R8目標	R9目標
人材確保・育成戦略					
総務課	SNSを有効活用できる人材の育成	企画管理課	計画	実施	継続
全部署	デジタル技術を活用できる人材の育成	総務課	計画	実施	継続
施設・デジタル戦略					
営農部	WEB出荷契約システムの導入検討	総務課	計画	実施	継続
営農振興課 生産資材部門	WEB受発注センターシステムの導入検討	総務課	計画	実施	継続
広報・くらし戦略					
全部署	親子収穫体験の開催	企画管理課	実施	継続	継続
直売課 金融共済部	JA公式SNSを通じたイベント等PRの実施	企画管理課	実施	継続	継続
リスク管理戦略					
全部署	コンプライアンス・プログラムに基づく不祥事未然防止に向けた取り組み	リスク管理課	実施	継続	継続

用語説明

五十音	用語・意味
あ行 え	<p>エンゲージメント 組織構成員の所属組織に対する愛着心や仕事への情熱、構成員と組織の双方向の関係性や結びつきの度合いのこと。(参考: 経済産業省ホームページ)</p>
か行 か	<p>環境調和型農業 農業の持続可能性確保の観点から、生産者の便益と食料安全保障を確保しつつ、自然環境への負荷の緩和と適応を図る農業のこと。農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、第29回JA全国大会以降、この用語を用いている。(参考: JA全中資料「JAグループ環境調和型農業取り組み方針〔概要資料〕」)</p>
く	<p>クロスコンプライアンス 農林水産省の補助金等の交付を受ける場合に、最低限行うべき環境負荷低減の取組の実践を要件化するもの。農林水産省が、令和6~8年度の試行実施を経て、令和9年度から本格導入する。(参考: 農林水産省ホームページ)</p>
け	<p>健康経営 従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考え方のもと、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。(参考: 経済産業省資料「企業の『健康経営』ガイドブック」)</p>
	<p>健康経営優良法人 健康経営優良法人認定制度にて、「健康経営優良法人」に認定された法人。「健康経営優良法人」ロゴマークの使用が可能となる他、自治体や金融機関においてさまざまなインセンティブを受けることができる。(参考: 経済産業省ホームページ)</p>
こ	<p>コンプライアンス・プログラム JA(企業)がコンプライアンス(法令等の遵守)を強化するために自ら作成する年間計画。</p>
さ行 さ	<p>ザルビオ(ザルビオ®)フィールドマネージャー AIが学習した過去の栽培データ・生育モデルや気象データ・衛星からの圃場解析データを基に生育予測や病害発生予測を行い、水管理や追肥、防除・雑草管理、収穫の適期を通知・提案する、JA全農とBASFが共同開発したシステム。</p>
	<p>3線モデル・フレームワーク 内部統制とガバナンスおよび全組織的なリスク管理にかかる体制整備の考え方として例示されたフレームワーク。3線モデルでは、第1線を業務部門内での日常的モニタリングを通じたリスク管理、第2線をリスク管理部門等による部門横断的なリスク管理、第3線を内部監査部門による独立的評価として、組織内の権限と責任を明確化しつつ、これらの機能を理事会又は監事會等による監督・監視と適切に連携させることが重要となる。(参考: 金融庁資料「財務報告にかかる内部統制の評価および監査の基準並びに財務報告にかかる内部統制の評価および監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」)</p>
す	<p>スマート農業 ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産の実現等を推進する新たな農業。(参考: 農林水産省ホームページ)</p>
せ	<p>生成AI 指示によってさまざまなコンテンツを生成できるAI。(参考: 現代用語の基礎知識2024)</p>

五十音	用語・意味
た行 た	対策後の損益・財務シミュレーション 成行シミュレーションの実施結果に改善策の内容を上乗せした結果、どの程度の収支改善が図られるか試算したもの。(参考: JA全中資料「自己改革実践サイクルの手引き(第3版追補版)」)
ち	地域包括ケアシステム 厚生労働省において、令和7年を目指し、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的に、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を推進しているもの。(参考: 厚生労働省ホームページ)
な行 の	ノーコードツール あらかじめ用意された部品を組み合わせることで、プログラミングやシステム開発の知識がなくても、誰でも簡単にアプリケーションやWebサイトを製作できるツール。
は行 は	パブリシティ 企業・団体・個人等が、マスメディアに働きかけて行う広報活動の一つ。ありのままの状態を広く知らせ、信頼や協力等を得るために行うもの。(参考: 小学館「現代国語例解辞典【第四版】」)
ふ	フレッシュユミズ JAをよりどころに、食や農業に関心のある若い世代の女性(概ね45歳くらいまで)が集まって作った組織。農業を実践している女性のほか、農業を実践していない女性も構成員となる。(参考: JA全国女性組織協議会ホームページ)
ま行 ま	マネー・ローンダリング(マネロン) 犯罪や不当な取引で得た資金を、正当な取引で得たように見せかけたり、多数の金融機関を転々とさせることで、資金の出所をわからなくしたりする行為や、テロの実行支援等を目的としてテロリスト等に資金を渡す行為、および核兵器等の大量破壊兵器の拡散に関与する者へ資金を渡す行為のこと。(参考: 金融庁ホームページ)
み	みどり認定 みどりの食料システム法において、環境負荷低減に取り組む農業者が作成する5年間の「環境負荷低減事業活動実施計画」を県知事が認定するもの。認定された計画に基づく取組に対しては、税制・金融措置での支援や、各種予算事業での優遇措置が受けられる。(参考: 農林水産省ホームページ)
D	DX(デジタルトランスフォーメーション) 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企业文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。(参考: 経済産業省資料「デジタルガバナンス・コード2.0」)
I	ICT(情報通信技術) コンピューターやインターネットなどの情報技術と通信技術を融合させた総称です。具体的には、アプリ、SNS、Webサイトなどが含まれます。情報の収集、処理、伝達を効率的に行う役割を果たしています。
J	JA健康寿命100歳プロジェクト 健康寿命の延伸を目的に、2010年に開始したプロジェクト。運動や食事、健診・医療・介護に関するさまざまな取り組みをJAグループで実施している。(参考: JAケアネットホームページ)



五十音	用語・意味
J	J- クレジット制度 省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用による二酸化炭素等の排出削減量や、適切な森林管理による二酸化炭素等の吸収量を、クレジットとして国が認証する制度。創出されたクレジットを企業が購入することにより、低炭素投資を促進し、日本の温室効果ガス排出削減量の拡大につなげる。(参考:経済産業省ホームページ)
P	POSデータ 販売時点情報管理 (Point Of Sale) の略称で、店舗で商品が販売された時点で取得されるデータを指します。具体的には、売れた商品の名前、数量、売れた時間、合計金額、購入者の年齢層など、様々な売上データが含まれます。これらのデータは、リアルタイムで収集され、販売戦略の立案や店舗運営の効率化に活用されます。
S	SDGs (Sustainable Development Goals) 2015年の国連総会で採択された「持続可能な開発目標」。途上国の問題だけでなく、地球環境や都市、雇用、格差問題の解決等、先進国にも関係する広範な目標を立てたもの。(参考:現代用語の基礎知識2024)
T	TAC 「地域農業の担い手」を訪問し、担い手の意見や要望をJAグループの事業に反映させ地域農業の発展を支援していく活動。TACの活動は、農業生産振興や担い手の経営改善に資する資材・技術の提案、農産物の販路拡大といった取組から、労働力支援、事業承継支援等、地域農業の維持発展に向けた取組まで拡大している。「Team for Agricultural Coordination」の頭文字をとるかたちで命名された。(参考:JA全農ホームページ)
W	WEB出荷契約システム 紙媒体で対応していた出荷契約業務のWEB化により、契約締結業務・契約内容の集計・入力作業等の事務作業と紙ベースでの現物管理が解消されるシステム。(参考:JA全農総代会資料)
	WEB受発注センターシステム 肥料農薬事業における受発注業務等のWEB化により、電話・FAX等の紙媒体で対応していた発注情報のペーパーレス化とデータ化が可能となり、JA業務の効率化が見込めるシステム。(参考:JA全農総代会資料)
Z	Z-GIS 圃場情報をインターネットの電子地図と関連付けることで、効率的な農場管理を実現するシステム。 (参考:JA全農ホームページ)

農業部 営農振興課

農業生産の拡大と農業者の所得増大を目指して、行政機関と協議・共有し作成した「地域農業振興計画」に基づき、県産農畜産物の安定生産・安定供給に貢献できるよう、営農振興課の各事業において次の通り取り組みます。

1. 営農指導事業

インストラクターを中心に、農業技術や市場情報、新品目、スマート農業技術を提供し、組合員の営農支援を進めます。また、特產品の推進や産地づくりを通じて地域農業の活性化を図るとともに、新規就農者への指導や支援を行い、担い手の育成に努めます。さらに、天候不順や市場変動といった課題の解決に向けて行政機関等と連携し、クロスコンプライアンス等を活用して、環境に配慮した持続可能な農業の実践を支援します。

2. 販売(米穀・園芸・畜産)事業

- ① 基本技術である土づくり、施肥、水管理などを再確認するとともに、気候変動に対応した品種や栽培技術の検証を行い、作付けの拡大に努めます。
- ② 需要に応じた作付けや品種提案を行い、独自米・買取米の強化を進めます。
- ③ 農産物検査体制を充実させ、適正な検査を通じて品質の維持・向上を図ります。
- ④ 加工業務の拡充や、部会を中心とした技術・品質向上を目的とした研修会を開催し、安定経営を支える栽培技術の普及を進めます。
- ⑤ フルーツ生産振興を推進し、地域農業振興計画に基づき産地の維持・拡大に努めます。農業改良普及センターと連携し、作付け提案や新規品目の振興を行うとともに、市場での販路確保や販売拡大を実施します。
- ⑥ 果実では、次郎柿においてカラーセンサー選別による品質向上や秀品率の向上を図り、農家所得の増加を目指します。また、経営の安定化・効率化に寄与する多収・省力化技術の普及拡大のため、低樹高密植栽培の展示圃の検証に取り組みます。
- ⑦ 茶の産地基盤を維持するため、後継者の育成や将来を見据えた生産体制の構築に取り組みます。消費者ニーズに応じた茶種の生産を推進し、安全・安心な伊勢茶の栽培と販売力を強化を図ります。また、品種転換や改植にも注力します。
- ⑧ 関係機関からの情報収集により優良素牛及び新規種雄牛の選抜・導入に取り組みます。

3. 購買(営農資材)事業

- ① 複数業者からの相見積りと、予約購買や銘柄集約による共同購入運動を進め、生産コストの低減と安定供給に努めます。
- ② 農業DXの一環として「スマート農業」を推進し、大規模農家や家族農業を含む農業者の業務効率化、労働力軽減、農産物の品質向上を図ります。
- ③ 大規模化する担い手に向けて大型規格商品の提案を行い、コストの低減に繋げます。

宮農部 直売課

農業経営において、天候不順による収穫期の変化や収穫量の増減、それに付随する価格の乱高下による農業収入の不安定化、また、農業従事者の高齢化や後継者不足等により年々農産物の栽培面積が減少し少量多品目化が進む中、農業収入の増加を図り、地域農産物の拡販に取り組むため、直売課の各事業において次の通り取り組みます。

1. 農産物直売所スマイル

- ① 農業者と消費者がつながる直売所を地産地消の拠点と位置付け、地域の多様な農産物の生産者と地域住民をつなぐ役割を担い、地域の特産物をアピールしていきます。
- ② 営農センターと連携し、集荷を希望する集荷会員宅へ集荷に伺います。
- ③ 安全・安心・新鮮な地場産農産物の直売店舗としてのこだわりを堅守し、仕入品に頼っている品目の栽培提案、各種イベントの開催や消費者ニーズに合った商品の仕入れにより集客アップを図ります。
- ④ 商品紹介・レシピ紹介等のPOPを活用し販売力アップを図ります。
- ⑤ 企画管理課と連携し、広報誌やSNS・ホームページ等の電子媒体、雑誌への広告等により店舗のアピールを行います。
- ⑥ 買い物ツアーに参加された方に喜ばれるサービス提供を心掛けます。

2. 自然の味処すまいる

- ① 旬の地元食材を使用した季節メニュー作りにより、地場産農産物のPRを図ります。
- ② 新メニュー開発やメニューローテーションにより飽きない店舗づくりを目指します。
- ③ 弁当や惣菜を販売し、売上アップを図ります。
- ④ 買い物ツアーに参加された方に喜ばれるサービス提供を心掛けます。
- ⑤ 価格の適正化、集客による売上増、客単価の向上等について取り組みます。

経済部 経済課(生活)

組合員・地域住民の暮らしを支援し、地域の活性化に努め「安心」と「満足」を感じていただける事業展開を行います。また、組合員組織活動と連携し教育文化活動の活性化を目指します。

1. 生活購買事業

- ① シロアリ等の害虫防除、害獣被害対策はじめ、空き家・倉庫・家周りの整理等、住宅の増改築や外壁塗装など、各世代のライフスタイルに合わせた快適な暮らしの提案を行います。
- ② 地域住民に親しまれる食料品として「旬鮮俱楽部」を提案するとともに、自然災害への備えとして「防災食・防災用品」の提案を行います。また第11回「ふれあいオンステージ」を開催し、組合員・地域住民との絆づくりを行います。
- ③ 組合員、地域住民の安全を守るために、警備会社と提携し、倉庫（農機具盗難）の警備、ホームセキュリティ等の提案を行います。
- ④ 教育文化活動は、女性部組織と連携し販売促進に努め、組合員学習活動を展開し、JA次世代組合員リーダーを育成します。

2. 生活指導事業

女性部組織を基盤に、学校給食への食材提供、自給野菜づくり、地場産農畜産物の加工品づくり等、女性の視点を活かした活動を推進し、地域の活性化に取り組みます。また、JA組織・行政等と連携し、健康増進・食農教育を中心に組合員や地域住民との接点づくりに取り組み、次世代層への加入促進に努めます。

経済部 経済課(農機)

点検整備・修理サービスに重点を置き、営農形態に合った適正な機械導入の提案にて、お客様との信頼関係の構築に努めます。

1. 点検整備・修理サービスの体制強化

- ① ICT技術が普及し、自動化など高性能・高機能農業機械の急増に対応するため、修理技術講習会へ参加し、知識と技術を向上させ迅速かつ安心な修理対応を目指します。
- ② 農繁期の休日営業により、利便性の向上に取り組みます。

2. 利用者のニーズに合った農業機械の提案・販売

- ① 販売促進と新製品の紹介を目的とした展示会・実演会を開催し、情報発信を行い地域に密着した機械導入の提案を行います。
- ② 点検整備・修理サービスに重点を置き、営農形態に合った適正な機械導入の提案を行い、お客様との信頼関係の構築に努めます。
- ③ 大型特殊免許取得への支援を行います。

3. 環境調和型農業の段階的実践

修理時等に発生した付着土の再生処理を行い、リサイクルの活用に取り組みます。

経済部 経済課(燃料)

自動車用・家庭用・農業用の高品質石油商品を取り扱い、組合員・地域住民のライフラインとして、安全で信頼される燃料供給に努めます。

1. 給油所業務(真手給油所)

- ①『感謝デー』企画の継続により、利用者サービス・満足度向上に努めます。
- ②利便性向上とサービス強化を図り、お客様から選ばれる給油所を目指します。

2. 配送業務(燃料配送センター・真手給油所)

- ①「安心」「安全」「丁寧」を心掛け配送業務を行います。
- ②こまめな訪問・的確な配送サイクルにて定期配送を行っていきます。

経済部 経済課(葬祭)

地域に密着したJAならではの葬祭を目指し、多様化する葬儀形態に合わせた葬祭プランを提案し、利用率の向上を目指します。

1. 自宅葬儀(自宅・寺院・公民館)

地域の慣習を守りつつ、ご遺族の想いと故人の人柄を伝えられる葬儀に努めると共に、喪主家の負担軽減を考慮した葬儀を提案します。

2. ホール葬儀(虹のホール明和・多気・領内)

- ①虹のホール明和については、受付時に「当日の香典返し」を積極的に提案し、喪主家の葬儀後の負担軽減に努めます。
- ②虹のホール多気については、小規模葬儀から一般葬儀まで、喪主家の要望に沿った施工を提案し、満足度向上に努めます。
- ③虹のホール領内については、「貸ホール」を基準とし、貸ホールを自由に使える地元密着型のホール運営に努めます。

経済部 福祉課

組合員・地域住民の皆様のために、地域の介護事業所と協力し、医療と介護の連携強化を行い、信頼される地域支援サービスの確保に努めます。また、感染症や災害が発生した場合でも、必要なサービスを継続的に提供できる体制の構築に向けて取り組みます。

1. 小規模多機能型居宅介護

地域社会の一員として、住み慣れた地域・自宅での生活が継続できるようチームを作り、介護内容を一緒に考える等のサービス支援を行い、自立できる環境づくりと生活の質の向上を図ります。また、地域行事への参加や地域貢献に努めます。

2. 通所介護

ケアプランに基づいた適切な通所介護計画の作成、また、利用者様の身体状況を把握し、身体機能向上・維持に向けた機能訓練計画書を作成し、在宅生活が継続できるよう支援を行います。また、スタッフ1人1人が心身の維持及び増進に向け支援を行います。

3. 居宅介護支援

介護保険を通じ、組合員、地域住民への健康増進、医療、介護、福祉など多職種連携を図り、地域包括ケアシステムを構築します。また介護相談の機会を作り組合員、地域住民との接点づくりを図ります。

金融共済部 貯金企画課

組合員・利用者の多様なニーズに応える活動の実践と事業運営体制の強化を行い、顧客基盤の形成に努めます。また、法令遵守と事務処理の堅確化に取り組みます。

1. 顧客基盤の形成

- ① デジタル化における非対面チャネルの要求が高まるなか、対面・非対面の選択を可能とする取引を導入することで顧客利便性を訴求し、利用者の拡大に努めます。
- ② 関係部門と連携した各種相談会を開催し、相続・資産相談など、多様なニーズに応えるライフプランのサポートを行い、良好な関係維持・取引深耕に努めるとともに、次世代の情報収集・囲い込みに取り組みます。

2. 法令遵守と事務処理の堅確化

各会議にて事務手続き遵守の確認・指導を行い、不祥事未然防止、内部統制整備、マネー・ローンダリング等対応力の強化に取り組みます。

金融共済部 融資課

農業者へ出向く活動を通じて、経営課題に対するソリューション提案に取り組み、高質な農業金融機能の発揮による農業者の成長支援、地域を支える次世代層に対して金融サービスの提供を行い、農業振興、地域活性化に貢献できるように努めます。

物価上昇による影響を受けた顧客への経営支援に関しては、「金融円滑化にかかる基本方針」に基づき、新規貸付相談や条件変更等の申込に真摯かつ適切な対応に努めます。

1. 農業金融機関としての役割

- ① 担い手金融リーダーが主体となり、農業メイン強化先へ出向く活動を通じたヒアリングにより資金ニーズを把握し、適切な資金コーディネートを行います。
- ② 農業者や農業法人への担い手コンサルティング活動を行い、経営課題を深堀し、関係部門との連携、外部ネットワークの活用により適切なソリューションを提案します。
- ③ 融資専任営業担当者の地元工務店、大手住宅販売会社訪問による住宅ローン営業を始め、支店担当者を中心とした次世代層への窓口セールス、訪問活動を行い、融資残高の伸長と次世代層囲い込みによる顧客基盤強化に努めます。
- ④ 支店担当者を中心に研修会、担当者会議を定期開催し知識・スキルアップを行い、事務力・営業力強化を図ります。また情報共有会議を行い、事務管理体制の向上、内部管理体制の強化を継続し、資金の円滑な供給と適正な審査による貸出業務に努めます。

金融共済部 資産サポート課

組合員・利用者の多様なニーズに応えるべく、相談活動・提案を実践し次代につながる顧客基盤の形成に取り組みます。

1. 相続業務

相続セミナー等幅広く相談ができる場を提供し、関係部門と連携した相続・資産相談機能の発揮に取り組みます。

2. 提案業務

円滑な資産承継に向け、相続簡易シミュレーション・遺言信託の提案を行います。各種特典を活用し、次世代層へJA取扱商品を紹介・提案し、囲い込みを図ります。

金融共済部 運用課

余裕金の運用について、信連預金奨励金と貸付金収益の補完とし、債券を中心とした運用を行い安定収益の確保を図ります。有価証券残高を維持し、各商品の安全性、収益性をALM委員会等で十分に協議・検討し保有資産の安定化に努めます。

金融共済部 ふれあい課

1. 金融部門

相談業務やキャンペーン、資金供給による金融仲介機能を発揮し、持続可能な顧客基盤・経営基盤を確立するとともに、「農業・地域・暮らし」の各分野で存在感を高め、次世代層との関係強化に取り組みます。

- ① 出向く窓口となり、次世代情報収集運動を展開し、顧客基盤の維持・拡大、次世代層の囲い込みを図ります。
- ② デジタル化における非対面チャネルの要求が高まるなか、対面・非対面の選択を可能とする取引を導入することで顧客利便性をPRし、利用者の拡大に努めます。
- ③ 組合員・利用者の多様なニーズに対応するため、関係部署と連携した相続・資産相談機能の発揮に取り組みます。

2. 共済部門

協同組合組織として社会的責任を発揮し、JA共済事業の使命を果たすために、共済事業の全ての活動において『組合員・利用者本位の事業運営』を基調として取り組みを展開します。総合事業機能を発揮した『組合員・利用者との関係性強化・仲間づくり』を実践し、組合員・利用者の豊かなくらしと活力ある地域社会の実現に貢献します。

- ① 組合員との関係性強化や新たな仲間づくりに向けて、3Q活動の取組状況を踏まえ、JAの強みである総合事業機能を発揮し、接点づくり・関係性強化に取り組みます。組合員・利用者のニーズ・ライフスタイルが多様化するなか、総合事業として創出した接点を活かし、真にニーズを捉えた『組合員・利用者への最適な保障・サービス等の提供』を実践します。
- ② 出向く窓口が推進活動に専念し、さらに専門性を発揮できる質の高い事業推進体制の転換に取り組みます。事業推進体制の再構築に向けては、さらなる質的向上に資する人材育成・職場活性化に取り組むとともに、デジタル技術による有益な情報活用の高度化に取り組みます。
- ③ 組合員の減少・高齢化が加速するなかにあっても、将来の農業者基盤・組合員基盤を維持・拡大するため、農業・地域社会の持続的な発展に貢献します。

金融共済部 保全課

共済事業の全ての活動において「組合員・利用者本位の事業運営」を基調とした取り組みを展開します。また、総合事業機能を発揮し組合員・利用者との関係性強化・仲間づくりを実践し、豊かなくらしと活力ある地域社会の実現に貢献します。

1. デジタル技術を活用した利用者の利便性の向上

非対面ニーズの高まりを踏まえ、Webマイページ・JA共済アプリを利用した非対面取引を拡充することで組合員・利用者の利便性の向上に努めます。

2. 共済金の支払事務

共済金の支払い事由が発生した場合には、共済約款の規定と共済金支払いにかかる諸基準に沿い、迅速かつ適正に行い、組合員・利用者に寄り添ったきめ細やかな対応を実践します。

3. 自動車損害調査サービスにおける取り組みの強化

「高品質かつ効率的な損害調査サービス」を提供していくため、引き続き統一された業務分担での「高品質」な損害調査サービスを追求し、対応品質の維持・強化を通じたCS(顧客満足度)向上に取り組みます。

4. 大規模災害を見据えた対応力および査定体制の強化

南海トラフ地震等の大規模自然災害時における組合員・利用者の生活再建に向けて、迅速・適正に損害調査・共済金支払を実践するため、調査員の養成・有資格者のスキル維持・更新にかかる研修を開催するとともに、ラブレッツを活用した要領査定を行うことができる査定体制の構築に努めます。

経営体制

企画総務部 企画管理課 総務課 リスク管理課

組合員や利用者との対話を通じてニーズを把握し、豊かなくらしの実現に貢献するとともに、「JAファン」の拡大につなげます。自己改革を実践するため、環境変化を見通し、事業の収益性・経営の健全性を確保するための戦略と、これを実現する経営管理手法などの経営要素を整備・強化します。

1. 人と組織が成長する持続可能なJA経営

- ① 経営方針、損益シミュレーション結果、自己資本比率の水準に留意し、目標利益を設定します。
- ② 定期的な役員レビュー等を行うことで、進捗管理（PDCA）を適切に実施します。
- ③ 成行および対策後の損益・財務シミュレーションを行います。
- ④ 職員減少に伴う業務改善のため、既存システムから管理・経済情報システム等への移管および定型業務のデジタル化を行い作業時間の減少につなげます。
- ⑤ 各事業部門における新たな事業戦略の実践に必要な「体制」と「人材」の考え方を集約することで、中期経営計画と連動した「人材確保・育成計画」を作成します。
- ⑥ 必要に応じて、更なる組織再編の可能性を検討します。
- ⑦ 子会社の事業計画に対する進捗管理を徹底します。
- ⑧ JA 3線モデル・フレームワークの構築に努めます。
 - 1線は、組合員・利用者本位の事業運営を実施するとともに、それに伴い発生するリスクの管理・対応を行います。
 - 2線によるリスク指標定期モニタリング結果等を踏まえ、必要に応じて経営会議、コンプライアンス委員会、ALM委員会等の判断による1線への牽制機能を発揮します。
 - 3線は、組合長との定期的会合を実施し、全組織的なリスク管理の枠組みを踏まえた内部監査と保証機能の提供に努めます。

2. 組合員・利用者とともに取り組む組織・地域の活性化

- ① 組合員メリットの効果的な発信等を行い、新規組合員数の拡大を図ります。
- ② 地区別総代懇談会等を定期開催し、意思反映・運営参画に取り組みます。
- ③ 対話活動や組合員アンケートを実施し、事業運営に反映します。
- ④ 行政や自治会、社会福祉協議会等と連携し、防災・減災や地域の見守り活動、「子ども食堂」への物資提供等に取り組みます。
- ⑤ イベント等を多様な組合員や地域住民との接点の場と位置づけ、「農業・JAの理解促進」と「JAファンの拡大」に取り組みます。
- ⑥ 「ホームページ」や「SNS」を積極的に活用し、効果的な情報発信をすすめます。
- ⑦ 県域および全国組織と連携し、統一広報活動を展開します。

監査

組合経営の健全性と透明性を確立するための内部統制システムを検証し、リスク評価による合理的な助言を行い、継続的にリスク統制の維持・改善に取り組みます。

1. 内部統制システムの検証

不正やミスの潜在リスクを低減するため、内部統制の整備・運用の適正・有効性を評価した結果に基づく監査対象の選定により、内部牽制機能を強化します。

2. 内部監査の充実強化

- ① 無通告の現金監査を実施し、不祥事発生の未然防止に取り組みます。
- ② テーマ別監査を実施し、日常業務の適切性を検証します。
- ③ マネロン・テロ資金供与対策に係る方針・手続・計画等の適切性とその運用状況の検証に取り組みます。
- ④ 改善状況の継続的なフォローアップ監査により、内部統制機能の充実・強化に取り組みます。
- ⑤ 監事、会計監査人と意見・情報交換を行い、連携強化による監査品質向上に取り組みます。

J A多気郡は、これまで、組合員との徹底した対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本計画とする自己改革の実践に全力で取り組んできました。令和4年度からは、自己改革実践サイクルの取り組みとして、組合員の声をふまえ、数値目標を含んだ自己改革の実践の具体的な取り組み等を毎年度の総代会で決定することで、着実に取り組んでいます。

この結果、平成31年に実施した「JAの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業への期待等の声をいただくことができました。

令和7年度からは、組合員との対話をふまえ、農業者の所得増大に向けて、コンテナ出荷の拡大や主力品目野菜の契約取引の拡大等、好評である取り組みを継続強化とともに、JA 経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みもすすめることで、不断の自己改革によるさらなる深化を目指しています。

今後とも、JA多気郡は、地域になくてはならないJAであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んで参ります。

自己改革を実践するための具体的な方針【下線項目はKPI設定】

1. 訪問活動や懇談会を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
2. 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。

担い手経営体や中核的担い手などを対象として、次のことについて取り組みます。

- ① コンテナ出荷の拡大
- ② 加工品・業務用野菜の導入

中核的担い手や多様な担い手などを対象として、次のことについて取り組みます。

主力品目野菜の契約取引の拡大

必要とする全ての者を対象として、次のことについて取り組みます。

銘柄集約肥料の取扱拡大

農業経営支援のための資金提供として、次のことについて取り組みます。

農業者向け融資の拡大

3. 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や懇談会のみならず、地域に根ざしたJAを目指して直売所利用者モニターや広報モニター、組合員懇談会の仕組みを通じて「JA事業の利用と協同活動への参加を通じて、農業・地域経済の発展を農業者とともに支えるパートナー」である准組合員の声も聴くことで、正・准組合員が一体となったJA運営を実現します。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内人口は減少傾向にあり、少子高齢化が進展しています。農業経営体は5年前と比較すると全体として2割程度減少していますが、法人経営は1割弱程度増加しています。また、農業生産額は上昇傾向に推移していますが、JA多気郡の販売品取扱高は、18億円前後で推移している状況です。

こうした情勢のなか、JA多気郡として現状のまま事業改革を進めなかった場合の5年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、5年後には現状と比べて事業総利益が段階的に減少する見通しとなりました。利益減少の要因はJA全体の収支構造にあり、信用・共済事業の収益環境が厳しさを増すなか、一段の費用削減と収益力の強化が求められています。

JA多気郡は、これからも地域に根差した協同組合としての役割を發揮しつづけるため、全ての事業の伸長と効率化等に取り組み、持続可能な経営基盤の確立を目指します。

農業者の所得増大・農業生産の拡大

重点目標			成果指標・目標値					
コンテナ出荷の拡大を通じたコスト低減			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
対象者:担い手経営体や中核的担い手など		想定 コスト低減効果	目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和6年度	65t	1kgあたり 10~15円	60t	88t	63t	89t	65t	110t

当JAでは、漬物業者向けの加工用白菜の出荷者に対して、所得増大に向けた取り組みの一環として、コンテナ出荷の拡大を通じたコスト低減・省力化に取り組んできました。令和3年度では84tであったコンテナ出荷が、3年間で30%伸長し、110tとなり、1kgあたり10円~15円のコスト低減につなげています。

また、組合員の皆さまからも好評であることから、令和7年度からの3年間においても、本取組の継続強化を進めています。

コンテナ出荷の拡大を通じたコスト低減			令和7年度		令和8年度		令和9年度	
対象者:担い手経営体や中核的担い手など		想定 コスト低減効果	目標	目標	目標	目標	目標	目標
令和9年度		130t	1kgあたり 10~15円		120t	125t	130t	

主力品目野菜の契約取引の拡大を通じた売り上げ増加			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
対象者:中核的担い手や多様な担い手など		想定 売上増加効果	目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和6年度	750t	1kgあたり 市場単価+1%	650t	535t	700t	757t	750t	382t

加工・業務用野菜の需要が高まる中、契約取引により加工用白菜に加え、加工用キャベツの生産を推進し、農業経営の安定と所得向上に取り組んできました。令和3年度では505tであった出荷数量が年々伸長していましたが、令和6年度の天候不順と干ばつの影響により、出荷数量は382tと大きく減少しました。このような厳しい状況の中でも、生産者との緊密な連携により、生育状況の共有や収穫時期の調整など柔軟な対応を行うことで、安定供給の確保につなげています。

令和7年度からの3年間においても、組合員との対話を通じて、本取組の継続強化を進めています。

主力品目野菜の契約取引の拡大を通じた売り上げ増加			令和7年度		令和8年度		令和9年度	
対象者:中核的担い手や多様な担い手など		想定 売上増加効果	目標	目標	目標	目標	目標	目標
令和9年度		850t	1kgあたり 市場単価+1%		750t	800t	850t	

銘柄集約肥料の取扱拡大を通じたコスト低減			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
対象者:必要とする全ての者		想定 コスト低減効果	目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和6年度	11,000袋	1袋あたり 500~800円	10,000袋	10,919袋	10,500袋	10,541袋	11,000袋	10,119袋

これまでに、銘柄集約による品目選定や大型ロットでの一括仕入れにより、安価での安定供給に努めました。肥料設計の見直しと、銘柄集約させることでより大型ロットでの仕入れが可能となり、価格に反映させることができました。

令和7年度からの3年間においても、当該取組を継続強化することで、肥料の一括仕入れに向けた予約購買推進を図り、コスト低減に努めます。

銘柄集約肥料の取扱拡大を通じたコスト低減			令和7年度		令和8年度		令和9年度	
対象者:必要とする全ての者		想定 コスト低減効果	目標	目標	目標	目標	目標	目標
令和9年度		12,000袋	1袋あたり 500~800円		11,000袋	11,500袋	12,000袋	

--	--

重点目標	成果指標・目標値					
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
高度な農業金融機能の発揮による農業者の成長支援						
農業者向け事業融資の拡大(新規実行額)	目標	実績	目標	実績	目標	実績
令和6年度	2.0億円	1.5億円	2.1億円	1.7億円	1.8億円	2.0億円
						2.6億円

当JAでは、農業者の成長支援に向けた取り組みの一環として、農業者向け事業融資の拡大に取り組んでまいりました。令和3年度では1.4億円であった新規融資実行額が、3年間で85%伸長し、2.6億円となりました。

今後も、融資を必要とする農業者に対して、積極的な融資の推進を行い、令和7年度からの3年間においても、本取組の継続強化を進めています。

高度な農業金融機能の発揮による農業者の成長支援	令和7年度	令和8年度	令和9年度
農業者向け事業融資の拡大(新規実行額)	目標	目標	目標
令和9年度	2.0億円	2.0億円	2.0億円

経営基盤の確立・強化	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営農経済事業(施設)の効率化に向けた機能再編	目標	実績	目標
令和6年度	拠点と機能の集中	再編案の決定	再編案の決定
組合員・利用者の利便性を考慮した金融店舗の機能再編	目標	実績	目標
令和6年度	7支店を4支店に(2支店は準基幹店化)	5支店	5支店
		4支店	4支店
		4支店	4支店

当JAでは、経営基盤の確立・強化に向けた取り組みの一環として、上記のような取り組みを行ってまいりました。

営農経済事業(施設)の効率化に向けた機能再編については、農機センターの拠点を1か所に集約する事で、事務作業の効率化を行いました。金融店舗については、7支店から4支店(2支店は準基幹店化)への機能再編も終了したことから、令和7年度からの3年間においては、更なる持続可能な経営基盤の確立・強化を進めてまいります。

経営基盤の確立・強化	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域の活性化に繋がる遊休地(施設)の有効活用	目標	目標	目標
令和9年度	遊休地(施設)の活用	検討	検討
経営基盤強化に繋げる、更なる組織再編	目標	目標	目標
令和9年度	組織再編による業務効率化	検討	検討
			実行

対話・意思反映

項目	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
組合員懇談会(出席人数)	180人	182人	180人
支店運営委員会(出席延べ人数)	200人	185人	200人
広報モニター(意見提出人数)	55人	91人	60人
組合員アンケート(意見提出人数)	200人	138人	200人

地域に根ざした協同組合として、正組合員・准組合員の声を伺う機会は非常に重要であると考えています。

上記活動を通じていただいた貴重なご意見については、今後の業務改善及び事業計画等に反映し、引き続き自己改革を進めてまいります。

総合財務計画

令和7年度(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
現金	400,000	貯金	101,000,000
預金	68,200,000	当座性貯金	(38,000,000)
当座性預金	(200,000)	定期性貯金	(63,000,000)
定期性預金	(68,000,000)	その他信用事業負債	230,000
金銭の信託	1,500,000	未払費用	(30,000)
有価証券	13,500,000	その他の負債	(200,000)
貸出金	17,260,000	信用事業負債合計	101,230,000
その他信用事業資産	160,000	共済資金	250,000
未収収益	(110,000)	その他の共済事業負債	160,000
その他の資産	(50,000)	共済事業負債合計	410,000
貸倒引当金	△1,000	経済事業未払金	120,000
信用事業資産合計	101,019,000	経済受託債務	30,000
他の共済事業資産	3,000	経済事業負債合計	150,000
共済事業資産合計	3,000	雑負債	180,000
経済事業未収金	1,000,000	退職給付引当金	450,000
経済受託債権	150,000	特例業務負担金引当金	100,000
棚卸資産	120,000	賞与引当金	55,000
その他経済事業資産	50,000	諸引当金合計	605,000
貸倒引当金	△2,000	負債合計	102,575,000
経済事業資産合計	1,318,000	出資金	1,480,000
雑資産	160,000	資本準備金	6,000
減価償却資産	5,315,000	利益準備金	1,708,000
減価償却累計額	△3,680,000	法定準備金	1,714,000
土地	680,000	特別積立金	3,373,000
無形固定資産	15,000	うち(目的積立金)	(2,740,000)
固定資産合計	2,330,000	当期未処分剰余金	368,000
外部出資	3,980,000	うち(当期剰余金)	(55,000)
外部出資合計	3,980,000	剰余金	3,741,000
繰延税金資産	300,000	その他有価証券評価差額金	△400,000
資産合計	109,110,000	純資産合計	6,535,000
		負債・純資産合計	109,110,000

総合収支計画

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

(単位:千円)

科 目	金 額
1. 事業総利益	1,530,200
(1) 信用事業収益	1,190,400
(2) 信用事業費用	338,000
信用事業総利益	852,400
(3) 共済事業収益	380,000
(4) 共済事業費用	35,500
共済事業総利益	344,500
(5) 購買事業収益	1,613,480
(6) 購買事業費用	1,410,980
購買事業総利益	202,500
(7) 販売事業収益	1,779,000
(8) 販売事業費用	1,733,700
販売事業総利益	45,300
(9) 保管事業収益	22,100
(10) 保管事業費用	11,700
保管事業総利益	10,400
(11) 加工・その他事業収益	7,420
(12) 加工・その他事業費用	1,920
加工・その他事業総利益	5,500
(13) 福祉・介護事業収益	125,000
(14) 福祉・介護事業費用	49,000
福祉・介護事業総利益	76,000
(15) 特別会計事業収益	391,870
(16) 特別会計事業費用	380,270
特別会計事業総利益	11,600
(17) 指導事業収入	2,000
(18) 指導事業支出	20,000
指導事業収支差額	△ 18,000

科 目	金 額
2. 事業管理費	1,500,200
(1) 人件費	1,000,300
(2) 業務費	177,900
(3) 諸税負担金	65,100
(4) 施設費	252,900
(うち減価償却費)	107,000
(5) その他の事業管理費	4,000
事業利益	30,000
3. 事業外収益	50,100
4. 事業外費用	1,100
経常利益	79,000
5. 特別利益	0
6. 特別損失	0
税引前当期利益	79,000
7. 法人税住民税及び事業税	24,000
当期剩余金	55,000

令和7年度 事業管理費・事業外損益・特別損益計画書

事業管理費

(単位:千円)

科 目	令和7年度計画額
役員報酬	54,600
給料手当	713,000
(うち賞与引当金繰入)	(60,000)
福利厚生費	158,700
退職給付費用	68,000
役員退任慰労引当金繰入	6,000
人件費	1,000,300
会議費	5,000
接待交際費	500
宣伝広告費	7,500
通信費	24,000
印刷・消耗品費	10,500
図書研修費	3,600
業務委託費	125,000
旅費	1,800
業務費	177,900
租税公課	43,000
支払賦課金	18,100
分担金	4,000
諸税負担金	65,100
減価償却費	107,000
保守修繕費	27,000
保険料	8,400
水道光熱費	25,000
賃借料	63,000
消耗備品費	5,000
車輛費	2,500
施設管理費	15,000
施設費	252,900
雜費	4,000
合計	1,500,200

事業外損益

(単位:千円)

	科 目	令和7年度計画額
費用	寄付金	600
	雑損失	500
	合計	1,100
収益	受取出资配当金	42,000
	賃貸料	6,600
	雑収入	1,500
	合計	50,100

特別損益

(単位:千円)

	科 目	令和7年度計画額
損失	固定資産処分損	0
	合計	0
利益	固定資産処分益	0
	合計	0

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第40条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1. 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行こととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

2. 2025年3月13日変更の主な内容

2025年3月13日開催の農林中金通常総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

(1) 健全性維持に向けた対応

将来の環境変化を見越した自律的な取組み、より的確かつ効率的に改善に向けた取組みを進めるため、以下a～cについてJAバンク基本方針を変更する。

- a 「資産精査の実施基準」に、有価証券評価損を考慮する「資産精査実施にかかるストレステスト後自己資本比率（8%未満）」を追加する。
- b 要改善JA（経営点検基準）指定基準を、貸出等債権・有価証券に対象を絞る「要改善JA指定にかかるストレス後自己資本比率8%未満」に変更する。
- c レベル格付指定基準（業務執行体制）について、信用事業の内部統制に重大な支障があるかどうかの観点から以下2点を変更する。
 - (a) 「「要改善JA（不祥事点検基準）」指定要件に該当する不祥事が多発した場合」を「再発JAにおいて、「要改善JA（不祥事点検基準）」指定要件に該当する信用事業での不祥事件が新たに発生した場合」に変更する。
 - (b) 「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合」を、「信用事業に権限を有する役員が関与する不祥事件（子会社含む。以下同じ）または役員が関与する信用事業での不祥事件が発生した場合」に変更する。

以上

子会社の概況

令和6年度 (株)多気郡アグリサポート事業報告書

貸借対照表 令和7年3月31日現在

(単位:円)

資産の部	
科目	金額
1. 流動資産	78,687,027
(1) 現金及び預金	62,690,274
(2) 棚卸資産	15,661,383
(3) 前払費用	232,910
(4) 未収入金	83,460
(5) 未収還付法人税等	19,000
2. 固定資産	5,428,520
(1) 有形固定資産	3,481,511
機械及び装置	3,356,012
一括償却資産	125,499
(2) 投資その他の資産	1,947,009
出資金	30,000
保険積立金	1,917,009
資産の部合計	84,115,547

負債及び純資産の部	
科目	金額
1. 流動負債	15,498,182
(1) 買掛金	10,077,026
(2) 未払金	3,083,190
(3) 未払費用	446,464
(4) 未払法人税等	489,500
(5) 未払消費税等	1,390,000
(6) 預り金	12,002
2. 固定負債	46,665,000
長期借入金	16,665,000
農業経営基盤強化準備金	30,000,000
負債の部合計	62,163,182
1. 株主資本	21,952,365
(1) 資本金	9,000,000
(2) 利益剰余金	12,952,365
その他利益剰余金	12,952,365
繰越利益剰余金	12,952,365
純資産の部合計	21,952,365
負債・純資産の部合計	84,115,547

損益計算書 令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
1. 売上高	
農畜産物販売売上高	83,667,004
農作業請負売上高	1,491,687
	85,158,691
	85,158,691
2. 売上原価	
期首棚卸高	
農畜産物仕入高	17,774,531
農作業請負原価	3,482,953
当期農業原価合計	21,257,484
	25,029,814
	48,665,980
期末棚卸高	5,366,372
	43,299,608
売上総利益	41,859,083
3. 販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費	73,522,748
営業損失	73,522,748
	31,663,665
4. 営業外収益	
受取利息	27,294
受取配当金	450
雑収入	52,417,507
	52,445,251
5. 営業外費用	
支払利息	112,352
経常利益	112,352
	20,669,234
6. 特別損失	
農業経営基盤強化準備金繰入額	17,000,000
税引前当期純利益	17,000,000
法人税、住民税及び事業税	3,669,234
当期純利益	1,253,271
	1,253,271
	2,415,963

多気郡農業協同組合

【本店】

エリア	名 称	所 在 地	電話番号	FAX番号	名 称	電話番号	FAX番号
明和町	本 店	明和町大字斎宮1831番地21	0596-52-0121	0596-63-5066	監 査 室	0596-52-0117	0596-63-5066
					企 画 総 務 部	0596-52-0121	0596-63-5066
					金融共済部(金融)	0596-52-0122	0596-52-3494
					金融共済部(共済)	0596-52-0125	0596-52-0182
					営 農 部	0596-52-3715	0596-52-3710
					経 済 部	0596-52-3716	0596-52-3710

【支店】

エリア	名 称	所 在 地	電話番号	FAX番号	エリア	名 称	所 在 地	電話番号	FAX番号
明和町	明和北支店	明和町大字行部525-1	0596-55-5102	0596-55-5105	多気町	多 気 支 店	多気町四神田340-2	0598-39-3126	0598-39-3654
	明和南支店	明和町大字上野77-6	0596-52-6700	0596-52-6701		多気勢和支店	多気町古江1295	0598-49-2015	0598-49-3388
大台町	大 台 支 店	大台町上楠221-1	0598-83-2611	0598-83-2200		大 台 支 店	大台町江馬294-2	0598-76-1150	0598-76-0884
	大台宮川支店	大台町江馬294-2	0598-76-1150	0598-76-0884					

【農産物直売所と食堂】

エリア	名 称	所 在 地	電話番号	FAX番号
明和町	農産物直売所スマイル明和	明和町大字中村1274	0596-55-8484	0596-55-4751
多気町	農産物直売所スマイル多気	多気町五佐奈1147-12	0598-38-7070	0598-38-7071

【シルバーセンター】

エリア	名 称	所 在 地	電話番号	FAX番号
明和町	シルバーセンターすまいる	明和町大字坂本1167-1	0596-53-2828	0596-52-5835

【葬祭センター(自宅葬・会館葬)】

エリア	名 称	所 在 地	電話番号	FAX番号
明和町	葬祭センター(自宅葬)	明和町大字斎宮1831-21	0596-52-2442	0596-52-1690
	虹の木一ル明和	明和町大字上村44-5	0596-53-1010	0596-53-0983
多気町	虹の木一ル多気	多気町仁田271-1	0598-39-8811	0598-39-8822
大台町	虹の木一ル領内	大台町小瀧90	0596-52-2442	

【営農センター】

エリア	名 称	所 在 地	電話番号	FAX番号	エリア	名 称	所 在 地	電話番号	FAX番号
明和町	明和営農センター	明和町大字馬之上1415	0596-52-3047	0596-52-1294	大台町	川 添	大台町上楠221-1	0598-83-2614	0598-83-2296
多気町	多気営農センター	多気町四神田340-2	0598-39-6170	0598-39-6171					

【農機センター】

エリア	名 称	所 在 地	電話番号	FAX番号
明和町	明 和 整 備 工 場	明和町大字坂本1242-1		
多気町	多 気 整 備 工 場	多気町四神田340-2	0598-39-3272	0598-39-3280

【給油所・燃料配送センター】

エリア	名 称	所 在 地	電話番号	FAX番号
明和町 多気町	燃 料 配 送 セ ン タ ー	多気町四神田340-2	0598-39-3672	0598-39-3673
大台町	真 手 給 油 所	大台町下真手697-3	0598-76-1154	0598-76-0972

【コインランドリー「あらいっこ」】

エリア	名 称	所 在 地
明和町	あ ら い っ こ 明 和 店	明和町大字馬之上1415
多気町	あ ら い っ こ 多 気 店	多気町五佐奈1147-12
大台町	あ ら い っ こ 川 添 店	大台町上楠221-1



松阪牛をモチーフとした新マスコットキャラクター たきモ

令和6年度は広報活動の積極的な取り組みとしてホームページのリニューアルを行ったほか、若年層への情報発信のためSNSの活用強化に努めてきました。また、広報PRの訴求力を高める一環としてマスコットキャラクターの制作を行いました。

LINE登録者の増加を図るための「たきモLINEスタンプ」制作や、イベント会場での「たきモ等身大パネル」の設置など、お子さまを持つファミリー層への認知度を高める施策を今後展開していくことで、JA活動へのご理解を深めていきたいと考えています。

イラストは職員から募りました。次郎柿のヘタの帽子としっぽのえごまの葉が特徴です。名前は郡名である「多気」と、モチーフとなった松阪牛の鳴き声の組み合わせにより命名しました。イラスト、名前ともに数ある候補より厳選させていただきました。

今後も「広報専任キャラクター」として様々な場面で、組合員の皆様や地域住民の方々の目に触れる機会を増やし、愛されるキャラクターとして活躍の場を拡げて参ります。

表紙の写真

大淀海岸レンタサイクル体験（明和町）上／写真提供：明和町観光協会
動物たちとのふれあい体験（多気町）左下／写真提供：ごかつら池どうぶつパーク
大杉谷ガイドツアー（大台町）右下／写真提供：Verde大台ツーリズム